



平成22年度
羽村市予算説明書

～ひとに心 まちに風～

いきいき生活・しあわせ実感都市 はむら

目 次

1	予算編成の考え方	1
2	平成22年度予算の概要	2
3	一般会計予算	4
	(1)歳入の状況	4
	(2)歳出の状況	11
	(3)緊急財政対策の取組み	21
	(4)平成22年度予算の主要事業	22
	基本目標別主要事業	22
	所属別主要事業	35
4	特別会計・企業会計予算	45
	(1)国民健康保険事業会計	45
	(2)老人保健医療会計	47
	(3)後期高齢者医療会計	48
	(4)介護保険事業会計	50
	(5)羽村駅西口土地区画整理事業会計	52
	(6)下水道事業会計	54
	(7)水道事業会計	56

1 予算編成の考え方

百年に一度と言われる経済危機の影響が市財政を直撃し、大変厳しい状況となっておりますが、これを取り切るための緊急的な取組みとして、できる限り市民生活に影響を与えないことを主眼とした「緊急財政対策」を策定しました。

平成 22 年度予算は、この対策に取り組むなど予算の効率化・合理化を図る一方、市が将来にわたって発展、繁栄していくために必要となる経費については、厳しい財政状況においても予算化を図りました。

市民の皆様にもっとも近い基礎自治体として、市民の皆様の日々の暮らしを安定させ、不安を払拭することを基本姿勢とし、基本構想に定める「～ひとに心 まちに風～ いきいき生活・しあわせ実感都市 はむら」の実現を目指してまいります。

第四次羽村市長期総合計画基本目標

将来像の実現に向け、「自立と連携」という基本理念を踏まえながら、次の 5 つを施策の大綱の柱となる基本目標として掲げ、具体的な施策を展開します。

基本目標 支えあい いきいきと暮らせるまち ～福祉・健康の施策～

市民だれもが、人として尊重され、支えあいながら、心ふれあう豊かな福祉社会を形成し、いきいきと健康で暮らせるまちをめざします。

基本目標 学びあい豊かな心を育むまち ～生涯学習の施策～

生涯を通じて、学びあい、豊かな人間性と郷土愛に満ちた市民として成長するまちをめざします。

基本目標 環境にやさしい安心して暮らせるまち ～環境・安全の施策～

地球環境に配慮した水と緑の潤いある環境にやさしいまちを創るとともに、災害や事故などのない安全なまちをめざします。

基本目標 美しく快適な住みよいまち ～都市整備の施策～

自然と都市の調和を大切にした安全、便利、快適で「住んでみたい、住み続けたい」と感じられるまちをめざします。

基本目標 活力に満ちた にぎわいのあるまち ～産業振興・消費生活の施策～

産業活動が活発で、人も、まちも、みんないきいきとした、活力のあるまちをめざします。

2 平成 22 年度予算の概要

一般会計と特別会計・公営企業会計を合わせた、羽村市全体の予算規模は 322 億 214 万円となり、前年度と比較して 3.5%の増となります。

国の政策により導入される「子ども手当」による増額分は、7 億 1,166 万円となり、これを除いた前年度比較では 1.3%増となります。

* 子ども手当は扶助費関係のみの計算となっています。(p15 参照)

全体予算規模

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	20,070,000 千円	19,120,000 千円	950,000 千円	5.0 %
特 別 会 計	10,728,038 千円	10,537,497 千円	190,541 千円	1.8 %
小 計	30,798,038 千円	29,657,497 千円	1,140,541 千円	3.8 %
公営企業(水道)会計	1,404,106 千円	1,442,296 千円	38,190 千円	2.6 %
全会計単純合計	32,202,144 千円	31,099,793 千円	1,102,351 千円	3.5 %

【参考】国の予算額及び地方財政計画、東京都の予算規模

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
国 の 一 般 会 計	92 兆 2,992 億円	88 兆 5,480 億円	3 兆 7,512 億円	4.2 %
(一 般 歳 出)	53 兆 4,542 億円	51 兆 7,310 億円	1 兆 7,233 億円	3.3 %
地 方 財 政 計 画	82 兆 1,200 億円	82 兆 5,557 億円	4,357 億円	0.5 %
都 の 一 般 会 計	6 兆 2,640 億円	6 兆 5,980 億円	3,340 億円	5.1 %

各会計別 平成 22 年度予算

一般会計・特別会計

(単位：千円、%)

区 分		平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		20,070,000	19,120,000	950,000	5.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	5,560,821	5,592,494	31,673	0.6
	老 人 保 健 医 療	4,146	7,995	3,849	48.1
	後 期 高 齢 者 医 療	697,725	634,772	62,953	9.9
	介 護 保 険 事 業	2,406,733	2,269,402	137,331	6.1
	羽村駅西口土地区画整理事業	646,966	469,062	177,904	37.9
	下 水 道 事 業	1,411,647	1,563,772	152,125	9.7
	特 別 会 計 合 計	10,728,038	10,537,497	190,541	1.8
合 計		30,798,038	29,657,497	1,140,541	3.8

水道事業(公営企業)会計

(単位：千円、%)

区 分		平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
収 益 の 収 入 及 び 支 出	収 入	962,201	986,925	24,724	2.5
	支 出	986,927	1,014,166	27,239	2.7
	収 支 差 引	24,726	27,241	2,515	——
資 本 の 収 入 及 び 支 出	収 入	1	1,461	1,460	99.9
	支 出	417,179	428,130	10,951	2.6
	収 支 差 引	417,178	426,669	9,491	——

全会計単純合計

(単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
全 会 計 単 純 合 計	32,202,144	31,099,793	1,102,351	3.5

3 一般会計予算

予算規模 200億7千万円(5.0%増)

平成22年度一般会計の予算規模は、前年度と比べて9億5,000万円(5.0%)増加し、200億7,000万円となりました。これは、「子ども手当」の経費を予算化したことなどによるものです。

なお、「子ども手当」による増額分を除く予算額は、約193億6,000万円となり、扶助費の増などにより前年度と比べて1.2%の増加となります。

歳入の基幹となる市税収入は、市民税法人分の大幅な減少などにより前年度比較で4.0%の減少となりました。

*子ども手当の扶助費関係資料は、p15を参照

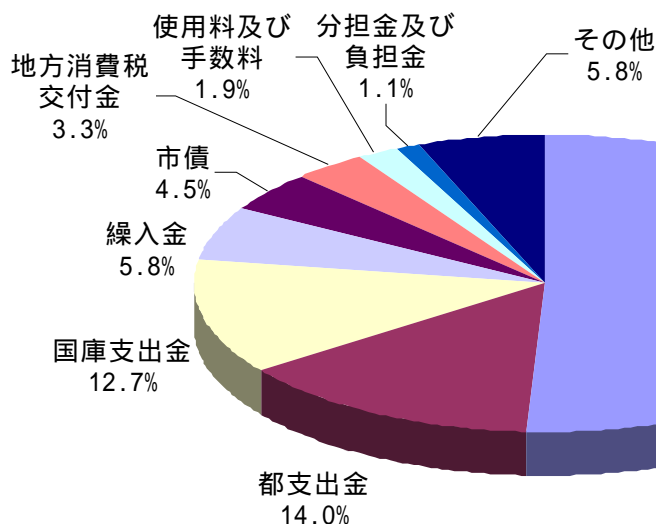
予算額の推移

(単位：千円、%)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
当初予算額	19,140,000	19,500,000	20,070,000	19,120,000	20,070,000
増減額	2,375,000	360,000	570,000	950,000	950,000
増減率	11.0	1.9	2.9	4.7	5.0

(1) 歳入の状況

歳入
構成比



歳入予算科目別状況

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増 減 額	増減率	主要増減要因(前年度比較)
市税	10,223,918	50.9	10,654,158	55.7	430,240	4.0	市民税(個人) 193,151、(法人) 356,246 固定資産税 120,781、軽自動車税 942 市たばこ税 18,388、都市計画税17,706
地方譲与税	116,724	0.6	125,000	0.7	8,276	6.6	
利子割交付金	41,404	0.2	60,795	0.3	19,391	31.9	
配当割交付金	15,071	0.1	20,916	0.1	5,845	27.9	
株式等譲渡所得割交付金	8,775	0.0	8,175	0.0	600	7.3	
地方消費税交付金	669,305	3.3	754,758	3.9	85,453	11.3	
自動車取得税交付金	46,446	0.2	97,136	0.5	50,690	52.2	
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	223,203	1.1	221,441	1.2	1,762	0.8	
地方特例交付金	111,831	0.6	137,818	0.7	25,987	18.9	
地方交付税	1	0.0	15,000	0.1	14,999	100.0	
交通安全対策特別交付金	10,500	0.1	10,500	0.1	0	0.0	
分担金及び負担金	214,078	1.1	221,763	1.2	7,685	3.5	保育園運営費負担金 5,189
使用料及び手数料	390,778	1.9	369,995	1.9	20,783	5.6	小作駅前駐車場使用料24,000 動物公園駐車場使用料6,250 学童クラブ育成料1,026 電柱等土地使用料等857 富士見斎場使用料700 市営住宅使用料 1,170 住民票交付手数料 1,483 可燃物持込 9,360
国庫支出金	2,548,013	12.7	1,739,272	9.1	808,741	46.5	子ども手当交付金850,893 自立支援給付費負担金83,603 生活保護費66,745 市道第201号線道路改修事業補助金40,062 保育園運営費13,674 子ども手当事務取扱交付金8,673 母子家庭自立支援給付金事業8,068 消防自動車購入費補助金7,303 障害者医療費(更生医療)負担金6,675 女性特有がん検診推進事業費6,534 地域生活支援事業費6,362 地域介護・福祉空間推進交付金4,698 基地周辺整備調整交付金4,000 次世代育成支援対策交付金(ソフト交付金) 4,229 地域住宅交付金 8,190 三中学校防音機能復旧事業費 111,653 児童手当 174,008
都支出金	2,805,218	14.0	2,298,944	12.0	506,274	22.0	子育て支援対策臨時特例交付金(安心子ども基金) 232,558 待機児童解消区市町村支援事業補助金116,279 子ども手当交付金109,373 地域グリーンニューデール基金事業補助金42,000 自立支援給付費負担金41,802 小学校運動場芝生化事業補助金29,576 平成22年国勢調査事務費26,740 義務教育就学児医療助成費19,484 子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金18,224 国民健康保険基盤安定負担金17,689 住宅手当等緊急特別措置事業費13,000 児童館等整備費補助金10,926 東京都消費者行政活性化交付金8,452 魅力ある都市農業育成対策事業補助金 10,000 市道改良事業費補助金 11,047 子ども家庭支援センター事業補助金 12,000 都税取扱事務費 15,405 障害包括補助事業費 32,457 児童手当 103,555
財産収入	183,974	0.9	26,809	0.1	157,165	586.2	市有地処分金170,012 基金利子 5,008、土地貸付料 7,982
寄付金	600	0.0	600	0.0	0	0.0	
繰入金	1,164,619	5.8	1,331,962	7.0	167,343	12.6	(内訳) 財政調整基金繰入金 844,932 減債基金繰入金 0 特定目的基金繰入金 1,255(緑化・廃棄物)59,812(健康安心) 258,620(公共・福祉・教育、西口)
繰越金	100,000	0.5	70,000	0.4	30,000	42.9	
諸収入	295,542	1.5	274,958	1.4	20,584	7.5	障害福祉サービス給付費収入24,744 介護給付費収入4,683 市税延滞金4,500 フレッシュ名曲コンサート東京都歴史文化財団分担金2,500 多摩・島しょ子ども体験塾助成金 4,500 後期高齢者医療制度健康診査費受託事業収入 5,090
市債	900,000	4.5	680,000	3.6	220,000	32.4	(内訳) 臨時財政対策債 900,000 建設等に伴う起債 0
合計	20,070,000	100.0	19,120,000	100.0	950,000	5.0	

(ア) 市税

市税収入は102億2,392万円で、前年度比較で4億3,024万円(4.0%)の減を見込みました。

市民税個人分については、景気の低迷により個人所得が減少していることから、前年度比較で1億9,315万円(5.1%)減の35億8,281万円を見込みました。法人分については、長引く経済不況により輸出や個人消費が伸び悩む中において、主要な企業に対し聞き取りとアンケート調査を行った結果などを基に前年度比較で3億5,625万円(43.3%)減の4億6,560万円を見込みました。

市たばこ税については、喫煙環境の変化などから販売本数の減を見込み、前年度比較で1,839万円(5.1%)減の3億4,288万円を見込みました。

一方、固定資産税は、新築家屋などの増加により前年度比較で1億2,078万円(2.5%)増の49億3,512万円を見込みました。

都市計画税についても、固定資産税と同様で、前年度比較で1,771万円(2.1%)増の8億4,421万円を見込みました。

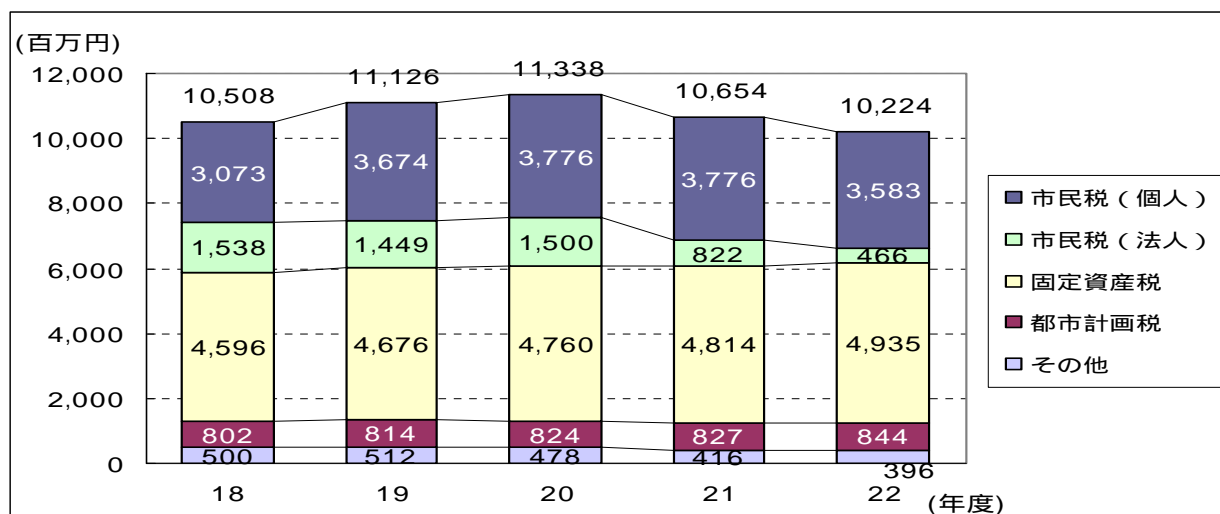
なお、歳入における市税構成割合は50.9%となっています。

市税収入額の推移

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度比較	増減率	
市 税 全 体	10,508,441	11,125,780	11,338,057	10,654,158	10,223,918	430,240	4.0%	
税 目 別 内 訳	市民税(個人)	3,072,537	3,673,601	3,775,661	3,775,959	3,582,808	193,151	5.1%
	市民税(法人)	1,537,559	1,449,241	1,500,277	821,841	465,595	356,246	43.3%
	固定資産税	4,596,308	4,676,253	4,760,089	4,814,343	4,935,124	120,781	2.5%
	都市計画税	801,648	814,479	824,188	826,500	844,206	17,706	2.1%
	市たばこ税	441,753	452,378	409,631	361,268	342,880	18,388	5.1%
	軽自動車税	58,636	59,828	68,211	54,247	53,305	942	1.7%

* 市税は当初予算の推移です。



表示単位未満を四捨五入しているため合計が一致しない箇所があります。(以下、グラフについては同様。)

(イ) 市債

市債については、将来の公債費負担を考慮しつつ、歳入の大幅な減収に対応するため、財源調整として最大限の活用を図りました。

借入額は9億円で、前年度当初予算額6億8,000万円に対して2億2,000万円(32.4%)の増となっており、全額が臨時財政対策債となっています。

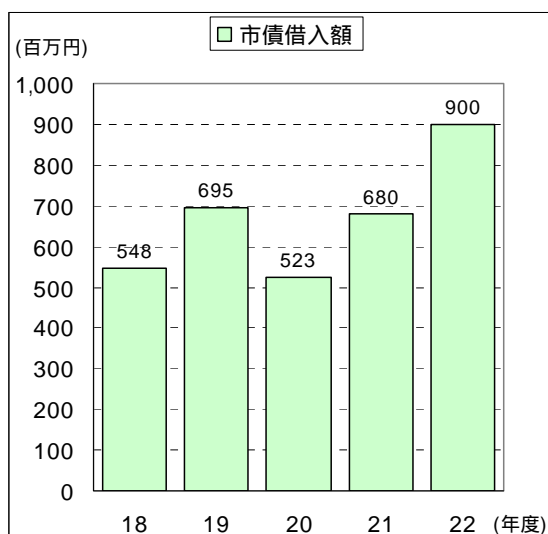
なお、平成22年度末の市債残高は、108億8,547万円で、公債費比率は8.0%を見込んでいます。

(単位：千円、%)

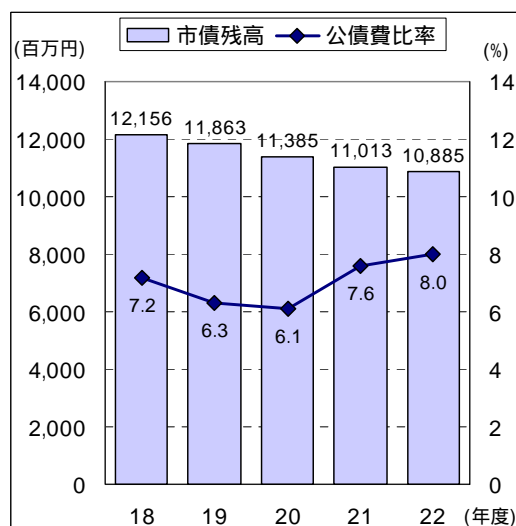
区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市債借入額	547,700	695,000	523,000	680,000	900,000
市債償還額	1,253,482	1,235,888	1,231,884	1,264,554	1,234,876
元 金	990,653	987,612	1,000,935	1,052,447	1,027,328
利 子	262,829	248,276	230,949	212,107	207,548
市債残高	12,155,794	11,863,182	11,385,247	11,012,800	10,885,472
公債費比率	7.2	6.3	6.1	7.6	8.0

平成20年度までは決算額、21年度は決算見込額、22年度は当初予算額です。
公債費比率は、普通会計ベースです。

市債借入額の推移



市債残高の推移



(ウ) 基金繰入金

年度間の財源調整を図るため基金を最大限活用し、予算化に努めました。
基金繰入額については、次のとおりとなります。

- * 財政調整基金 8億4,493万円
 - * 特定目的基金 3億1,969万円
- 合計 11億6,462万円

なお、平成22年度末の基金残高は、31億742万円と見込んでいます。

(基金繰入額：当初予算額)

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
基金繰入額	787,403	964,143	949,110	1,330,762	1,164,619
財政調整基金	496,092	542,871	599,634	952,926	844,932
減債基金	0	0	0	0	0
特定目的基金	291,311	421,272	349,476	377,836	319,687

(基金残高・市債残高)

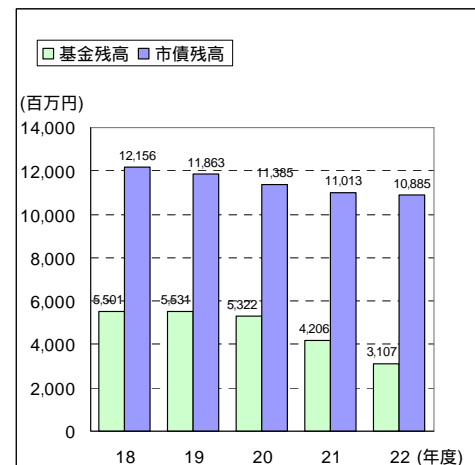
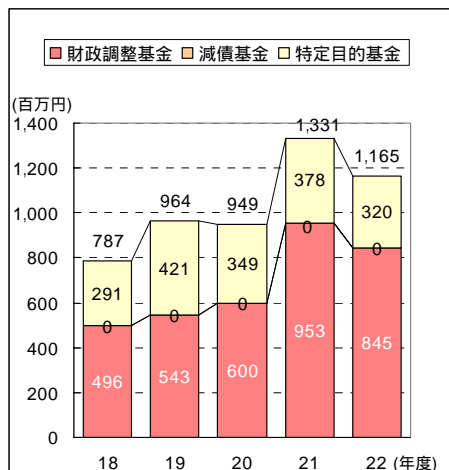
(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
基金残高	5,500,927	5,530,791	5,321,781	4,205,825	3,107,417
財政調整基金	2,492,956	2,503,304	2,536,598	1,643,777	800,305
減債基金	2,110	2,120	2,130	2,137	2,141
特定目的基金	3,005,861	3,025,367	2,783,053	2,559,911	2,304,971
市債残高	12,155,794	11,863,182	11,385,247	11,012,800	10,885,472

基金残高・市債残高は、平成20年度までは決算額、21・22年度は決算見込額です。
(平成22年2月末現在)

基金繰入額（当初予算額）の推移

基金・市債残高の推移



基金充当事業内訳

(単位：千円)

基金名称	繰入額	充当事業及び充当額
財政調整基金	844,932	一般財源
減債基金	0	
特定目的基金	319,687	
公共施設整備基金	6,300	道路補修委託料 6,300
福祉のまちづくり基金	69,500	特別養護老人ホーム建設助成金 4,500 保育園施設整備補助金 58,000 義務教育就学児医療助成費 7,000
廃棄物処分地 関連環境整備基金	525	旧廃棄物処分地管理経費に全額充当
羽村駅西口都市 開発整備基金	151,400	羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金 151,400
緑化推進基金	730	生垣等緑化助成金 600 保存樹木助成金 130
教育振興基金	31,420	小中学校図書館用図書 7,400 特色ある学校づくり交付金 7,500 学校図書館司書 3,000 学習サポーター 6,000 音楽鑑賞教室実施委託 1,000 特別支援教育支援員賃金 6,000 青少年関係事業講師謝礼 400 ゆとろぎ市民協働事業助成金 120
健康で安心して暮らせる まちづくり基金	59,812	ヘルスアップ健診事業 25,000 妊婦健診等事業 6,000 義務教育就学児医療助成費 28,812
一般会計合計	1,164,619	

(エ) その他の収入

* 地方特例交付金

地方特例交付金は、前年度比 18.9%減の 1 億 1,183 万円を計上しました。

このうち児童手当及び子ども手当特例交付金は、子ども手当の創設に伴い、児童手当の所得超過分等が新たに地方負担となるため交付されるものなどで 6,144 万円を計上しました。

また、個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）による地方公共団体の減収分を補てんする減収補てん特例交付金は 5,039 万円を計上しました。

なお、経過措置として交付されていた特別交付金については、平成 21 年度で終了しています。

* 地方交付税

普通交付税については、引き続き不交付となる見込みです。

特別交付税については、制度改革により不交付団体に対しては災害対策などの緊急的なものに限り交付されることとなりますので予算化しませんでした。

* 国庫支出金

国庫支出金については、子ども手当交付金、自立支援給付費負担金、生活保護費など扶助費の増に伴うものなどで、前年度比較 46.5%増の 25 億 4,801 万円を計上しました。

* 都支出金

都支出金については、民間保育所施設整備に伴う補助金、子ども手当交付金などの増に伴うものなどで、前年度比 22.0%増の 28 億 522 万円を計上しました。

* 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、小作駅前駐車場、動物公園駐車場の有料化に伴う使用料の増などにより、前年度比 5.6%増の 3 億 9,078 万円を計上しました。

* 財産収入

保有する意義の低くなった市有財産の売却などにより、前年度比 586.2%増となる 1 億 8,397 万円を計上しました。

* 諸収入

障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス給付費収入の増などにより、前年度比 7.5%増の 2 億 9,554 万円を計上しました。

(2) 歳出の状況

【目的別】

総務費は、過年度市税還付金、庁舎維持管理委託料、市民生活安全パトロール業務委託料の減などにより、9.9%減の21億2,675万円を計上しました。

民生費は、子ども手当、私立保育園施設整備費補助金、国民健康保険事業会計繰出金、障害者福祉関係経費、生活保護費の増などにより、前年度比較で20.8%増の89億3,471万円を計上しました。

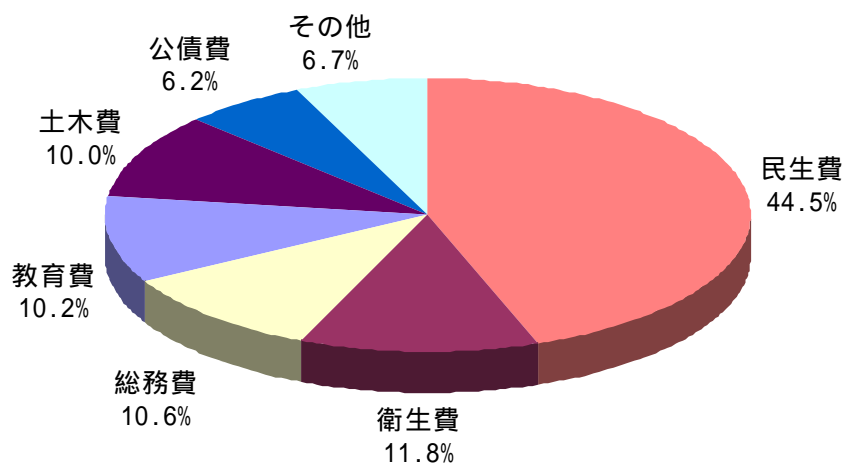
衛生費は、福生病院組合負担金が増となるものの、西多摩衛生組合負担金、羽村駅西口地区墓地移転補償費、瑞穂斎場組合負担金の減などにより、前年度比較で3.1%減の23億7,182万円を計上しました。

商工費は、産業福祉センター事業委託の見直し、及びプレミアム付商品券発行业務補助金の皆減などにより、前年度比較で10.6%減の2億4,169万円を計上しました。

土木費は、下水道事業会計繰出金の減、富士見公園テニスコート改修工事費の皆減などにより、前年度比較で4.0%減の20億1,328万円を計上しました。

教育費は、松林小学校校庭整備・芝生設置事業などによる事業費が増となるものの、羽村第三中学校防音機能復旧（機器取替）事業の事業費の皆減、小・中学校及び生涯学習センターゆとろぎの維持管理費経費の減などにより、前年度比較で5.2%減の20億4,541万円を計上しました。

目的別歳出
構成比



歳出目的別予算状況

(単位：千円、%)

区分	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因(前年度比較)
議会費	240,303	1.2	243,610	1.3	3,307	1.4	議員期末手当 3,313、議会だより印刷 728 議会だより配布委託料 375
総務費	2,126,752	10.6	2,359,550	12.3	232,798	9.9	過年度市税還付金 230,000 庁舎総合維持管理委託料 16,321 市民生活安全パトロール業務委託料 15,000 電子計算機室空調設備改修工事・設計委託 9,968 連絡所嘱託員報酬 6,226 羽村市長期総合計画策定業務委託料7,527 コミュニティバス運行補助金8,908 土地価格調査委託料14,785 国勢調査に要する経費26,740 庁舎省エネ改修工事・設計委託42,000
民生費	8,934,709	44.5	7,399,244	38.7	1,535,465	20.8	子ども手当1,069,640 私立保育園施設整備費補助金406,976 国保会計繰出金150,707 障害者(児)福祉費関係116,538 生活保護費88,993 私立保育園運営費36,419 義務教育就学児医療助成費(都制度)34,166、(市制度) 14,483 (仮称)栄第二学童クラブ設置工事等17,900 住宅手当緊急特別措置事業に要する経費13,000 母子家庭自立支援給付金事業10,758 社会福祉協議会助成金 10,709 乳幼児医療費助成費 14,140 児童手当 381,115
衛生費	2,371,824	11.8	2,447,639	12.8	75,815	3.1	西多摩衛生組合負担金 108,097 墓地移転補償費 29,595 瑞穂高場組合負担金 2,243 地球温暖化対策地域推進計画策定調査委託2,242 東京たま広域資源循環組合負担金4,504 女性特有がん検診委託料・助成金11,683 福生病院組合負担金71,603
労働費	252	0.0	203	0.0	49	24.1	
農林費	34,161	0.2	39,319	0.2	5,158	13.1	魅力ある都市農業育成対策事業補助金 11,000
商工費	241,694	1.2	270,394	1.4	28,700	10.6	産業福祉センター事業委託料 18,000 プレミアム付商品券発行事業補助金 10,000 はむら夏まつり事業助成金 1,250 商工会補助金 1,190 羽村市産業祭事業助成金 1,000 企業誘致促進制度助成金1,714 中小企業振興資金利子補給金等3,082 小作駅前駐車場運営管理委託料3,339
土木費	2,013,275	10.0	2,097,173	11.0	83,898	4.0	下水道事業会計繰出金 95,006 富士見公園テニスコート改修工事等 45,238 市道第5045号線道路拡幅工事 41,200 地籍成果システム整備業務委託料 7,812 公園トイレ等清掃委託料 3,415 動物公園駐車場整備6,728 福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金 28,621 市道第201号線道路改修工事51,432
消防費	784,707	3.9	790,110	4.1	5,403	0.7	費用弁償(消防団) 9,063 災害用備蓄倉庫 2,000 常備消防都委託金6,540
教育費	2,045,407	10.2	2,158,358	11.3	112,951	5.2	羽村第三中学校防音機能復旧(機器取替)工事・監理委託料 145,313 小・中学校維持管理に要する経費 17,352 ゆとろぎ維持管理に要する経費 12,601 松林小学校運動場芝生設置工事等29,576 松林小学校校庭整備工事(工事・設計)75,000
災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
公債費	1,236,849	6.2	1,273,333	6.7	36,484	2.9	元金償還 25,119、利子償還 11,283、一時借入金利子償還金 82
諸支出金	7,959	0.0	9,289	0.0	1,330	14.3	土地開発公社土地取得利子補給金等 1,330
予備費	32,107	0.2	31,777	0.2	330	1.0	
合計	20,070,000	100.0	19,120,000	100.0	950,000	5.0	

歳出性質別予算状況

(単位：千円、%)

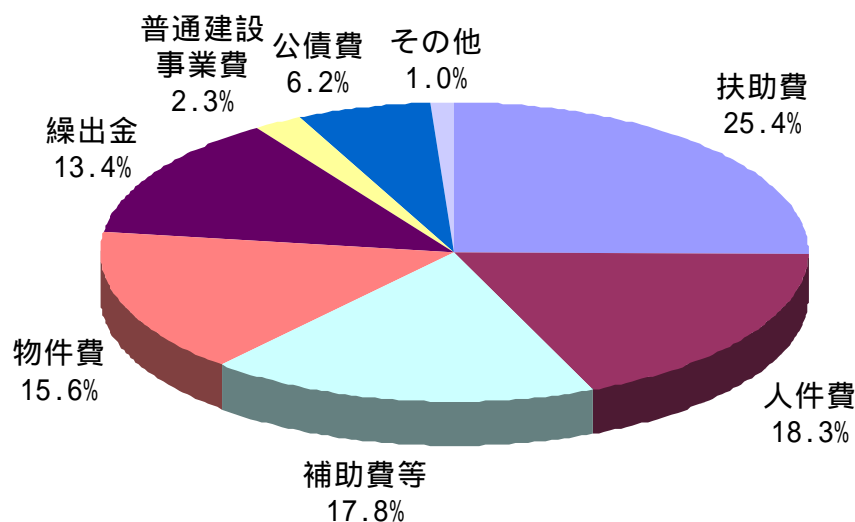
区 分	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増 減 額	増 減 率	主 要 増 減 要 因 (前 年 度 比 較)
人件費	3,673,213	18.3	3,760,645	19.6	87,432	2.3	職員人件費(職員給) 103,333、(共済費) 28,693 連絡所嘱託員報酬 6,226 職員互助組合助成金 1,500 面接相談員報酬(生保関係) 3,055 学童クラブ指導員報酬5,807 国勢調査指導員・調査員報酬20,705
物件費	3,134,908	15.6	3,288,321	17.2	153,413	4.7	産業福祉センター事業委託料 18,000 庁舎総合維持管理委託料 16,321 市民生活安全パトロール業務委託料 15,000 健診業務委託料 11,727 費用弁償(消防団) 9,063 地籍成果システム整備業務委託料 7,812 生活保護システム更改による機器購入 7,445 戸籍電算システム更新委託料 6,993 子ども体験塾実施委託料 4,300 小作駅前駐車場運営管理委託料3,339 動物公園駐車場管理委託料3,626 企業活動支援事業委託料3,687 羽村市長期総合計画策定業務委託料7,527 給食調理業務委託料9,162 女性特有がん検診委託料10,963 土地価格調査委託料14,785
維持補修費	92,828	0.5	92,360	0.5	468	0.5	富士見小学校・栄小学校舎外壁補修工事5,120 小作駅自由通路エスカレーター乗降ステップ修繕3,329 外壁補修工事(小学校) 2,000 自発光式交差点鎮取替工事 2,445 学校施設修繕料 2,625
扶助費	5,105,169	25.4	4,067,360	21.3	1,037,809	25.5	子ども手当1,069,640 障害者福祉サービス費140,478 生活保護費88,993 私立保育園運営費36,419 義務教育就学児医療助成費(都制度) 34,166、(市制度) 14,483 自立支援医療給付費(更生医療) 13,350 住宅手当11,642 乳幼児医療助成費 14,140 児童手当 381,115
補助費等	3,580,634	17.8	3,516,160	18.4	64,474	1.8	私立保育園施設整備費補助金406,976 福生病院組合負担金71,603 母子家庭自立支援給付金事業10,758 コミュニティバス運行補助金8,908 常備消防都委託金6,540 障害者支援施設整備助成金 9,602 葬祭費助成金 10,000 プレミアム付商品券発行事業補助金 10,000 社会福祉協議会助成金 10,709 魅力ある都市農業育成対策事業補助金 11,000 精神障害者共同作業所運営費助成金 17,707 東京都後期高齢者医療広域連合事務費分賦金 18,178 福祉作業所補助金 35,487 西多摩衛生組合負担金 108,097 過年度分市税還付金 230,000
普通建設事業費	466,971	2.3	463,361	2.4	3,610	0.8	松林小学校校庭整備工事(工事・設計) 75,000 市道第201号線道路改修工事51,432 庁舎省エネ改修事業42,000 松林小学校運動場芝生設置工事等27,000 (仮称)栄第二学童クラブ設置工事等17,878 稲荷緑地購入15,239 いこいの里空調設備改修工事等13,683 墓地移転補償費 29,595 市道第5045号線道路拡幅工事 41,200 富士見公園テニスコート改修工事 45,238 羽村第三中学校防音機能復旧(機器取替)工事・監理委託料 145,313
災害復旧事業費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
公債費	1,236,849	6.2	1,273,333	6.6	36,484	2.9	元金償還 25,119 利子償還 11,283、一時借入金利子 82
積立金	66,211	0.3	71,219	0.4	5,008	7.0	財政調整基金積立金 3,510 特定目的基金積立金 1,498
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
繰出金	2,681,109	13.4	2,555,463	13.4	125,646	4.9	国保会計 150,707、老人保健会計 1,638、 後期高齢 39,411、介護保険会計 3,551、 下水道会計 95,006、西口会計 28,621
予備費	32,107	0.2	31,777	0.2	330	1.0	
合計	20,070,000	100.0	19,120,000	100.0	950,000	5.0	

【性質別】

(単位：千円、%)

区 分	人 件 費	物 件 費	維持補修費	扶 助 費	補 助 費 等	合 計
平成22年度	3,673,213	3,134,908	92,828	5,105,169	3,580,634	15,586,752
平成21年度	3,760,645	3,288,321	92,360	4,067,360	3,516,160	14,724,846
増 減 額	87,432	153,413	468	1,037,809	64,474	861,906
増 減 率	2.3	4.7	0.5	25.5	1.8	5.9

性質別歳出
構成比

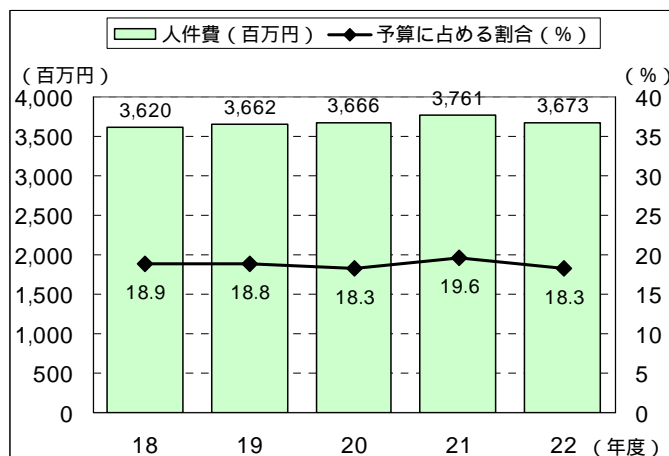


(ア) 人件費

人件費は36億7,321万円で、前年度と比較して2.3%の減となります。

職員給は、公民較差の是正、地域手当の見直しに伴う支給率の削減などにより、1億333万円の減額となります。

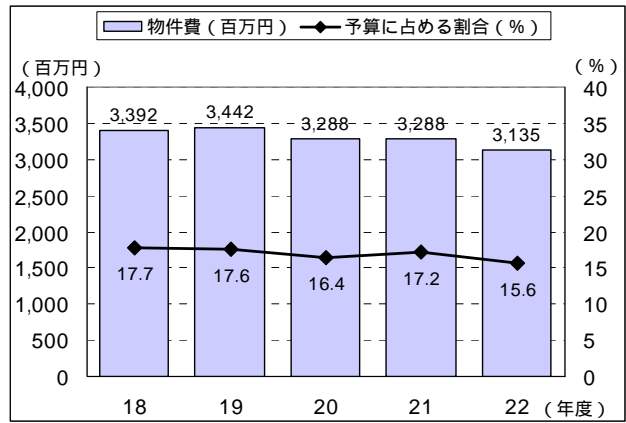
人件費比率は、18.3%で東京都26市平均19.4%(平成20年度普通会計決算)と比較し、依然低い比率で推移しています。



(イ) 物件費

物件費は31億3,491万円で、前年度に比較して4.7%の減となります。

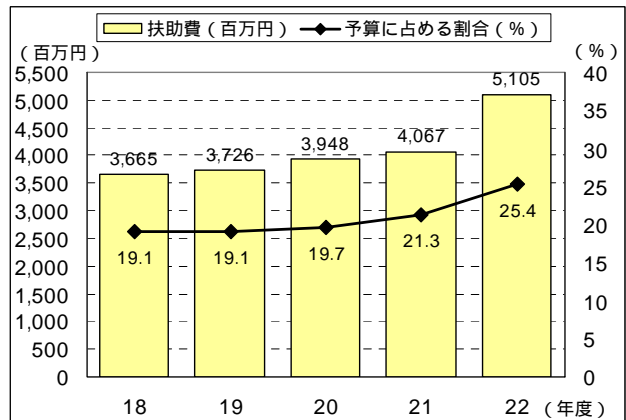
産業福祉センター業務委託、庁舎維持管理委託、市民生活安全パトロールの見直しに伴う業務委託料の減などによるものです。



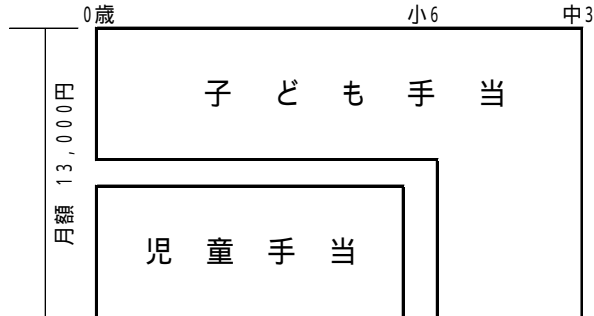
(ウ) 扶助費

扶助費は51億517万円で、前年度に比較して25.5%の増となります。

子ども手当の創設による増が大きなものとなっています。その他、障害者福祉サービス費、生活保護費、私立保育園運営費、義務教育就学児医療助成費などが増となっています。



【子ども手当の創設】



(上記はイメージ図です。)

平成22年度において、中学校修了までの児童を対象に、子ども手当(児童手当分を含む)1人当たり月額13,000円を支給します。

平成22年度の支給は、10ヵ月分(平成22年4月～平成23年1月分)の支給となります。

なお、2ヵ月分(平成22年2・3月分)は、旧制度の児童手当が支給されることとなります。

旧制度の児童手当と、子ども手当の予算の比較は右のとおりとなります。

旧制度の児童手当として支給した場合と、創設される子ども手当等と比較した場合は、7億1,166万円の増額となります。

<旧制度との比較>

(単位:千円)

区分	児童手当 (12ヵ月分)	児童手当(2ヵ月分) 子ども手当(10ヵ月分)	比較
事務費	3,090	11,763	8,673
扶助費	443,755	1,146,745	702,990
児童手当	443,755	77,105	366,650
子ども手当	0	1,069,640	1,069,640
合計	446,845	1,158,508	711,663

財源負担の割合

国	183,604	895,267	711,663
東京都	130,098	130,098	0
羽村市	133,143	133,143	0
合計	446,845	1,158,508	711,663

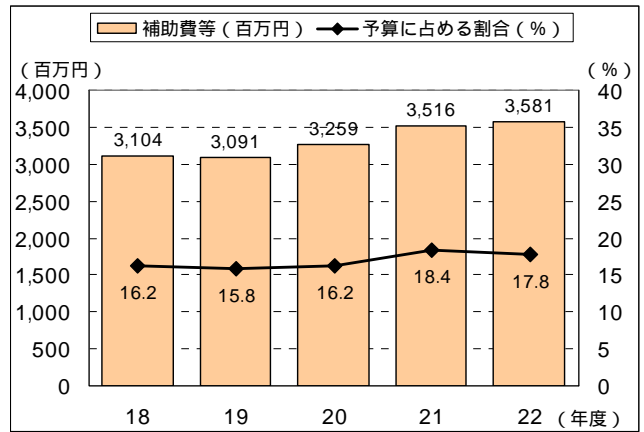
* 上記には、公務員に支給する子ども手当等は含まれていません。

(工) 補助費等

補助費等は 35 億 8,063 万円で、前年度に比較して 1.8%の増となります。

平成 21 年度に増額した市税還付金、西多摩衛生組合負担金の減額などがある一方、市内 2 園の私立保育園施設整備補助金が大きく増額しています。

なお、羽村市が加入する一部事務組合に対する負担金等の状況については、次のとおりです。



(単位：千円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度比較	増減率
議員公務災害補償等組合	138	138	125	125	125	0	0.0%
東京市町村総合事務組合	10,660	10,461	10,672	10,422	10,272	150	1.4%
瑞穂斎場組合	46,245	48,283	52,498	51,443	49,200	2,243	4.4%
西多摩衛生組合	703,091	711,316	715,630	765,673	657,576	108,097	14.1%
東京たま広域資源循環組合	165,801	161,688	146,916	145,444	149,948	4,504	3.1%
羽村・瑞穂地区学校給食組合	241,066	223,013	248,121	243,709	243,395	314	0.1%
福生病院組合	233,506	213,755	336,782	352,545	424,148	71,603	20.3%
東京都後期高齢者医療広域連合			18,131	18,178		18,178	100.0%
合計	1,400,507	1,368,654	1,528,875	1,587,539	1,534,664	52,875	3.3%

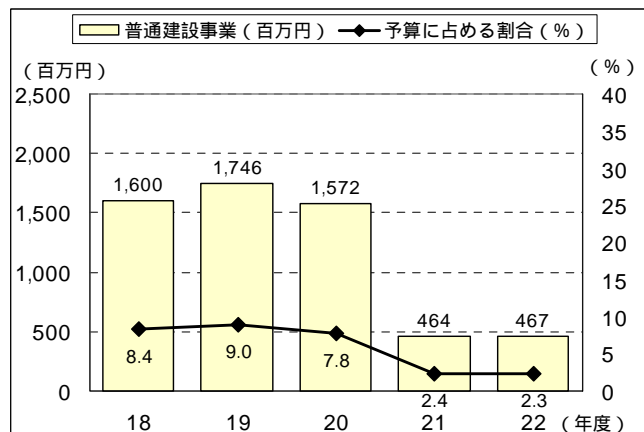
* 東京都後期高齢者医療広域連合については、平成22年度から後期高齢者医療会計からの支出となっています。

(才) 普通建設事業費 (投資的経費)

普通建設事業費は 4 億 6,697 万円で、前年度と比較して 0.8%の微増となります。

市道第 201 号線道路改修事業が増額となりますが、羽村第三中学校防音機能復旧 (機器取替) 事業、富士見公園テニスコート改修事業、市道第 5045 号線道路拡幅事業費が皆減となります。

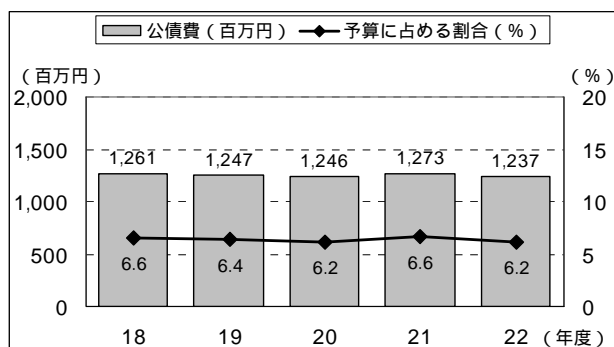
実施する主な普通建設事業は、松林小学校校庭整備事業、同運動場芝生設置事業、庁舎省エネ改修事業、(仮称) 栄第二学童クラブ設置工事などです。



(カ) 公債費

公債費は12億3,685万円で、前年度に比較して2.9%の減となります。

償還元金分2,512万円、利子償還分1,128万円が減額となります。なお、公債費は今後減少していく見込みです。



(キ) 繰出金

繰出金は、26億8,111万円となり、前年度に比較して4.9%の増となります。

各特別会計への繰出金は次のとおりですが、国民健康保険事業会計への繰出金は前年度に比較して20.2%の増と大きなものとなっています。

(単位：千円)

会 計	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度比較	増減率
国民健康保険事業	647,583	683,114	609,485	746,565	897,272	150,707	20.2%
老人保健医療	189,405	207,156	28,042	3,407	1,769	1,638	48.1%
後期高齢者医療			282,167	301,570	340,981	39,411	13.1%
介護保険事業	349,696	372,925	394,417	398,393	401,944	3,551	0.9%
羽村駅西口土地区画整理事業	213,016	198,550	272,744	314,028	342,649	28,621	9.1%
下水道事業	921,925	950,593	816,300	791,500	696,494	95,006	12.0%
合 計	2,321,625	2,412,338	2,403,155	2,555,463	2,681,109	125,646	4.9%

平成22年度 一般会計予算 節別・目的(款)別分析表 (前年度との比較)

上段:22年度 中段:21年度 下段:増減額 単位:千円

節別	款別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	合 計
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費 公債費	諸支出金 予備費			
1	報 酬	94,680	84,250	184,003	25,803		4,284	4,479	297	15,753	105,166					518,715
		94,680	74,162	176,491	26,957		4,284	10,678	972	15,687	102,644					506,555
		0	10,088	7,512	1,154	0	0	6,199	675	66	2,522	0	0	0	0	12,160
2	給 料	29,082	455,441	356,939	89,052		9,846	27,406	134,149		193,825					1,295,740
		28,388	450,561	376,863	94,985		6,975	30,648	143,728		194,529					1,326,677
		694	4,880	19,924	5,933	0	2,871	3,242	9,579	0	704	0	0	0	0	30,937
3	職 員 手 当 等	72,471	536,181	341,066	89,370		10,997	30,474	133,167		185,297					1,399,023
		72,639	557,881	379,896	103,188		8,925	34,595	149,050		201,113					1,507,287
		168	21,700	38,830	13,818	0	2,072	4,121	15,883	0	15,816	0	0	0	0	108,264
4	共 済 費	24,174	177,345	104,717	26,661		2,915	8,281	39,162		56,840					440,095
		22,980	164,892	99,677	25,144		1,848	8,226	37,680		51,342					411,789
		1,194	12,453	5,040	1,517	0	1,067	55	1,482	0	5,498	0	0	0	0	28,306
5	災 害 補 償 費		100													100
			100													100
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	賃 金		32,436	29,967	7,113			20	18,070		78,168					165,774
			26,463	34,075	4,344			23	16,980		83,083					164,968
		0	5,973	4,108	2,769	0	0	3	1,090	0	4,915	0	0	0	0	806
8	報 償 費	450	4,572	23,103	389		131	160	27	665	23,964					53,461
		450	5,399	22,623	499		131	480	0	466	26,936					56,984
		0	827	480	110	0	0	320	27	199	2,972	0	0	0	0	3,523
9	旅 費	2,149	8,443	984	219	8	247	223	347	10,687	1,498					24,805
		2,298	9,051	1,119	258		584	163	369	19,750	1,872					35,464
		149	608	135	39	8	337	60	22	9,063	374	0	0	0	0	10,659
10	交 際 費	500	920				20				130					1,570
		500	1,030				20				130					1,680
		0	110	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110
11	需 用 費	5,190	123,896	71,122	76,369	32	312	12,365	78,799	19,944	268,150					656,179
		6,009	132,735	77,576	78,691		317	10,848	74,701	20,543	284,383					685,803
		819	8,839	6,454	2,322	32	5	1,517	4,098	599	16,233	0	0	0	0	29,624
12	役 務 費	276	36,756	11,772	4,935		118	1,447	3,249	2,014	21,722					82,289
		263	38,052	13,048	4,425		117	1,689	3,477	1,986	22,353					85,410
		13	1,296	1,276	510	0	1	242	228	28	631	0	0	0	0	3,121
13	委 託 料	9,647	279,984	1,681,855	674,934		2,797	50,940	243,556	694,867	392,498					4,031,078
		10,316	319,311	1,648,853	667,531		2,797	60,668	256,219	688,644	405,008					4,059,347
		669	39,327	33,002	7,403	0	0	9,728	12,663	6,223	12,510	0	0	0	0	28,269
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	146	198,963	27,555	822	9	438	2,408	54,802	3,031	70,338					358,512
		193	201,888	28,842	886		438	3,437	58,334	3,031	74,354					371,403
		47	2,925	1,287	64	9	0	1,029	3,532	0	4,016	0	0	0	0	12,891
15	工 事 請 負 費	0	42,930	27,770	0			2,579	213,449	13,750	109,054	1				409,533
		0	9,400	1,255	0		0		237,737	0	153,144	1				401,537
		0	33,530	26,515	0	0	0	2,579	24,288	13,750	44,090	0	0	0	0	7,996

節別	款別													合 計
	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費 12 公債費	13 諸支出金 14 予備費		
16 原 材 料 費		80	178					4,774		1,761			6,793	
		80	157					5,099		1,833			7,169	
	0	0	21	0	0	0	0	325	0	72	0	0	376	
17 公 有 財 産 費				0				25,026					25,026	
				0				0		0			0	
	0	0	0	0	0	0	0	25,026	0	0	0	0	25,026	
18 備 品 購 入 費	130	4,377	2,243	0		2,421		263	19,109	29,761			58,304	
	130	6,105	8,208	297		0		157	21,109	37,444			73,450	
	0	1,728	5,965	297	0	0	2,421	106	2,000	7,683	0	0	15,146	
19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	4,670	111,964	826,837	1,303,971	203	1,896	98,305	3,331	18,104	449,550		7,959	2,826,790	
	4,764	105,494	475,709	1,338,393	203	12,883	108,921	3,668	18,654	452,899		9,289	2,530,877	
	94	6,470	351,128	34,422	0	10,987	10,616	337	550	3,349	0	1,330	295,913	
20 扶 助 費			3,590,102							64,562			3,654,664	
			2,603,683							64,418			2,668,101	
	0	0	986,419	0	0	0	0	0	0	144	0	0	986,563	
21 貸 付 金													0	
													0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
22 補 償 補 て ん 金 及 び 賠 償 金		500		11,565				3,041					15,106	
		500		41,160				500					42,160	
	0	0	0	29,595	0	0	0	2,541	0	0	0	0	27,054	
23 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引		20,000	0	400						130	1,236,849		1,257,379	
		250,000	30	400						100	1,273,333		1,523,863	
	0	230,000	30	0	0	0	0	0	0	30	36,484	0	266,484	
24 投 資 及 び 金 出 資 金		0											0	
		0											0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
25 積 立 金		2,381	816	60,465				1,977		572			66,211	
		6,097	1,163	60,437				2,814		708			71,219	
	0	3,716	347	28	0	0	0	837	0	136	0	0	5,008	
26 寄 附 金													0	
						0							0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
27 公 課 費	51	283	27	70				38	151	328			984	
	0	349	41	44				18	160	240			917	
	51	66	14	26	0	0	20	9	88	29	0	0	67	
28 繰 出 金			1,641,966					1,039,143					2,681,109	
			1,449,935					1,105,528					2,555,463	
	0	0	192,031	0	0	0	0	66,385	0	0	0	0	125,646	
予 備 費												32,107	32,107	
												31,777	31,777	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	330	330	
歳 出 合 計	240,303	2,126,752	8,934,709	2,371,824	252	34,161	241,694	2,013,275	784,707	2,045,407	1,236,850	40,066	20,070,000	
	243,610	2,359,550	7,399,244	2,447,639	203	39,319	270,394	2,097,173	790,110	2,158,358	1,273,334	41,066	19,120,000	
	3,307	232,798	1,535,465	75,815	49	5,158	28,700	83,898	5,403	112,951	36,484	1,000	950,000	

平成22年度 一般会計予算 目的別・性質別歳出分析表 (前年度との比較)

上段:22年度 中段:21年度 下段:増減額 単位:千円

目的別	性質別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	公債費	積立金	出資金	繰出金	災害復旧費 予備費	合計
1	議会費	217,386	18,015			4,902	0						240,303
		218,973	19,709			4,928							243,610
		1,587	1,694			26							3,307
2	総務費	1,261,064	676,444	7,347		133,891	45,625		2,381				2,126,752
		1,253,679	724,493	7,990		357,323	9,968		6,097				2,359,550
		7,385	48,049	643		223,432	35,657		3,716				232,798
3	民生費	991,601	383,068	3,259	5,040,607	837,331	36,061			816	1,641,966		8,934,709
		1,033,696	411,755	3,194	4,002,942	491,604	4,955		1,163	0	1,449,935		7,399,244
		42,095	28,687	65	1,037,665	345,727	31,106		347		192,031		1,535,465
4	衛生費	230,814	741,519	21,887		1,310,139	7,000		60,465				2,371,824
		250,608	732,962	22,529		1,344,508	36,595		60,437				2,447,639
		19,794	8,557	642		34,369	29,595		28				75,815
5	労働費		49			203							252
						203							203
						0							49
6	農林費	28,231	3,993	50		1,887							34,161
		22,050	4,335	50		12,884							39,319
		6,181	342	0		10,997							5,158
7	商工費	70,846	69,432	300		98,537	2,579						241,694
		84,207	76,428	300		109,459							270,394
		13,361	6,996	0		10,922							28,700
8	土木費	323,569	370,794	34,719		3,122	239,951		1,977		1,039,143		2,013,275
		331,720	381,367	34,745		3,469	237,530		2,814	0	1,105,528		2,097,173
		8,151	10,573	26		347	2,421		837		66,385		83,898
9	消防費	15,753	40,614	675		708,460	19,205						784,707
		15,687	50,299	675		702,449	21,000						790,110
		66	9,685	0		6,011	1,795						5,403
10	教育費	533,949	830,980	24,591	64,562	474,203	116,550		572				2,045,407
		550,025	886,973	22,877	64,418	480,044	153,313		708				2,158,358
		16,076	55,993	1,714	144	5,841	36,763		136				112,951
11	災害復旧費											1	1
												1	1
												0	0
12	公債費							1,236,849					1,236,849
								1,273,333					1,273,333
								36,484					36,484
13	諸支出金					7,959							7,959
						9,289							9,289
						1,330							1,330
14	予備費											32,107	32,107
												31,777	31,777
												330	330
歳出合計		3,673,213	3,134,908	92,828	5,105,169	3,580,634	466,971	1,236,849	66,211	0	2,681,109	32,108	20,070,000
		3,760,645	3,288,321	92,360	4,067,360	3,516,160	463,361	1,273,333	71,219	0	2,555,463	31,778	19,120,000
		87,432	153,413	468	1,037,809	64,474	3,610	36,484	5,008	0	125,646	330	950,000

(3) 緊急財政対策の取組み

市の財政構造は、法人関係の税が税収全体に占める割合が大きいため、世界経済不況の影響により、平成 21 年度以降、市税の大幅な減収による歳入不足が見込まれます。

このため、第 1 次の取組みとして、できる限り市民生活に影響を与えないことを主眼に、2 ヶ年の財源不足に対応する緊急財政対策を行うとともに、市内企業が抱えている諸課題に対応する緊急経済対策を講じ、産業活性化の支援に資することとしました。

緊急財政対策額（平成 22 年度）

（単位：千円）

項	目	対策額	主な取組みの内容
歳入の確保	市税収納率の向上努力	15,000	特別滞納対策の拡大、インターネット公売等の強化など
	市有財産の有効活用	183,167	市有地の売却など
	使用料等の適正化	3,624	動物公園駐車場の有料化など
	小計	201,791	
歳出の削減	内部努力の徹底	252,097	
	内部管理経費の節減	107,498	事務経費の節減、施設維持管理経費の見直しなど
	職員給与等の見直し	144,599	市長等の給料月額削減、職員の地域手当支給率見直しなど
	各種事業の見直し	87,213	
	事業の見直し	78,550	事業内容、事業規模の見直しなど
	補助金等の見直し	8,663	大規模イベントへの助成の見直しなど
	小計	339,310	
合計		541,101	

* 詳細は、「財政危機を乗り切るために～平成22年度・平成23年度に向けた取組みについて～」を参照

(4) 平成22年度予算の主要事業

基本目標別主要事業 (:新規事業、 :レベルアップ事業、 :重点施策推進事業)

基本目標 支えあい いきいきと暮らせるまち
～福祉・健康の施策～

地域福祉

民生委員・児童委員(社会福祉委員)体制の充実

事業費	11,152千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	5,417千円	0千円	0千円	5,735千円

地域に密着した福祉を推進するため、民生委員・児童委員(社会福祉委員)を2名増員し、50名体制にするるとともに、支援を必要とする方を地域で支える体制の充実を図ります。

その他平成22年度の主な事業予算

生活保護面接相談員の配置	3,055千円
住宅手当緊急特別措置事業の実施	13,000千円
医療扶助レセプトの電子化対応	1,704千円

高齢者福祉

高齢者福祉計画及び第5期介護保険事業計画の策定

事業費	1,812千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	1,812千円

高齢者福祉計画及び第4期介護保険事業計画の計画期間が平成23年度をもって終了することに伴い、次期計画を平成23年度に策定するために必要な基礎資料の作成及び審議会の設置を行います。

認知症高齢者グループホームの消防設備設置費の助成

事業費	5,426千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		4,698千円	364千円	0千円	0千円	364千円

入所者の安全を確保するため、認知症高齢者グループホームのスプリクラー設置費の助成を行います。

その他平成22年度の主な事業予算

地域包括支援センターの充実	18,000千円
友愛訪問員の活動支援	2,386千円
介護予防事業の実施	34,997千円 [特別会計]
高齢者緊急ショートステイ事業	274千円
高齢者虐待防止連絡会議の運営	117千円

障害者福祉

福祉センター内で行う事業を障害者自立支援法に基づく事業へ移行

事業費	110,975 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		45,217 千円	22,608 千円	0 千円	3,910 千円	39,240 千円

国や東京都から安定した財源を確保し、充実した運営を目指すことを目的に、福祉センター内で行っている「さくら」「いちょう」「青い鳥」等の事業を、障害者自立支援法に基づく事業へ移行します。

その他平成 22 年度の主な事業予算

障害者福祉施設運営費の助成	20,052 千円
障害者手当等の支給	224,200 千円
自立支援給付費の支給	513,154 千円

子育て支援・保育

民間保育所施設整備事業

事業費	406,976 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	348,837 千円	0 千円	0 千円	58,139 千円

民間保育施設の老朽化等による施設整備に際し、市が支援することにより定員の拡大による待機児童の解消や保育サービスの拡充を図ります。

学童クラブ待機児童の解消

事業費	17,900 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	11,681 千円	0 千円	0 千円	6,219 千円

(仮称)栄第二学童クラブを設置し、待機児童の解消を図ります。

学童クラブの管理運営

事業費	74,793 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	25,952 千円	0 千円	23,250 千円	25,591 千円

(仮称)武蔵野第二学童クラブを開所し、学童クラブの充実を図ります。

児童手当・子ども手当等の支給事業

事業費	1,158,508 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		895,267 千円	130,098 千円	0 千円	0 千円	133,143 千円

中学校修了までの児童を対象に、1人につき月額 13,000 円の子ども手当(児童手当分を含む)を支給します。

義務教育就学児医療費助成事業

事業費	89,450 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	38,707 千円	0 千円	0 千円	50,743 千円

子育て家庭への経済的負担を軽減するため、義務教育就学期にある児童の医療費の一部を助成します。

赤ちゃんふらっと事業等の促進

事業費	1,500 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	750 千円	0 千円	0 千円	750 千円

乳幼児を持つ親が安心して外出できる環境づくりを促進するために、市役所内に授乳スペースを設置します。

母子家庭就業支援事業の実施

事業費	12,045 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		9,010 千円	100 千円	0 千円	0 千円	2,935 千円

母子家庭の自立を支援するため、資格取得費用の助成や就業に向けた自立支援プログラムの策定事業を行います。

その他平成 22 年度の主な事業予算

家庭福祉員事業の充実	16,484 千円	
認証保育所事業の充実	64,384 千円	
認可保育園・認証保育所における第三者評価の促進		2,400 千円
認定こども園の運営の支援	33,883 千円	
親教育のための連続講座等の実施	172 千円	

介護保険

地域包括支援センターの充実（再掲）

事業費	18,000 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	18,000 千円

高齢者が住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい生活を継続できるよう、地域包括ケアの中核を担う地域包括支援センターの充実を図ります。

その他平成 22 年度の主な事業予算

介護予防事業の実施（再掲）	34,997 千円	[特別会計]
---------------	-----------	--------

国保・年金

後期高齢者医療制度の推進

事業費	[特別会計]	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	697,725 千円 一般会計分を含みます	0 千円	31,986 千円	0 千円	356,709 千円	309,030 千円

後期高齢者医療制度の推進のため、東京都後期高齢者医療広域連合と連携を図り事業を実施します。

特定健康診査の実施

事業費	[特別会計]	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	33,785千円	6,812千円	6,812千円	0千円	1千円	20,160千円

特定健康診査等実施計画に基づき、40歳以上の国民健康保険の被保険者に対し特定健康診査を実施します。

その他平成22年度の主な事業予算

特定保健指導の実施 2,773千円 [特別会計]

保健・医療

特定不妊治療費の助成

事業費	2,000千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	2,000千円

特定不妊治療(体外受精および顕微授精)に要する経費の一部を助成します。

妊婦健康診査費の負担軽減(里帰り出産等妊婦健康診査費の助成)

事業費	43,216千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	13,769千円	0千円	0千円	29,447千円

妊婦健康診査費の受診者の負担を軽減します。また、「里帰り出産等妊婦健康診査費の助成」として、都外の医療機関や助産所で受診した妊婦健康診査の負担も軽減します。

ヘルスアップ健診の実施

事業費	25,270千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	25,270千円

特定健診のフォローアップ事業として、ヘルスアップ健診を実施します。

その他平成22年度の主な事業予算

感染症対策経費 214千円
 歯科基本健康診査の実施 14,441千円
 「はむら健康の日」の実施 506千円
 各種がん検診の拡充 45,619千円
 公立福生病院の運営補助 424,148千円

基本目標 学びあい豊かな心を育むまち

～教育・生涯学習の施策～

幼児教育

幼稚園就園の奨励

事業費	46,990 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		10,956 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

補助限度額の単価改定により、私立幼稚園に対し、保護者の所得状況に応じて減免した保育料等の助成を拡充し、幼稚園教育の振興を図ります。

幼稚園保護者の負担軽減

事業費	61,049 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	30,943 千円	0 千円	0 千円	0 千円

優遇措置対象を拡充し、私立幼稚園および幼稚園類似施設等に在籍する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興を図ります。

家庭教育セミナーの開催

事業費	210 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

子どもたちの心や行動の変化に大きな影響を及ぼす家庭・地域のあり方について考え、特に親の「教育力」と「指導力」の向上を図ることを目的に家庭教育セミナーを開催します。

学校教育

学校図書館用図書の実施

事業費	7,493 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

学校図書館図書を整備・充実させ、児童・生徒の読書活動を推進します。

小中一貫教育の推進

事業費	1,600 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

武蔵野小学校と羽村第三中学校において小中一貫教育を推進するために、小学校の英語活動から中学校の英語科への効果的な移行を図るための英語コーディネーター、及び、「羽村学」と「人間学」の授業をコーディネートする人材(学習コーディネーター)を配置します。

松林小学校校庭芝生化工事

事業費	29,576 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	29,576 千円	0 千円	0 千円	0 千円

松林小学校の芝生化工事を実施するとともに、維持管理用の備品を整備します。

松林小学校校庭整備事業

事業費	75,000千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		60,000千円	0千円	0千円	0千円	15,000千円

教育環境の保全と充実を図るため、松林小学校の校庭を整備します。

その他平成 22 年度の主な事業予算

理科教育指導力の向上	30千円
子ども議会の開催	30千円
特色ある学校づくり交付金の交付	10,000千円
教育相談・学校適応指導教室の運営	27,163千円
学校図書館巡回司書の配置	3,352千円

青少年

多摩・島しょ子ども体験塾事業の実施

事業費	- 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円

次世代を担う子どもたちの育成を目的として、多摩・島しょ子ども体験塾事業を実施します。

本事業は、自治調査会助成対象事業として、福生市、あきる野市、瑞穂町などと共同して伊豆大島で自然体験を、生涯学習センターゆとろぎで宇宙をテーマとした科学体験等を開催し、各実行委員会で経理されます。

その他平成 22 年度の主な事業予算

「青少年健全育成の日」の充実	1,611千円
少年少女球技大会の実施	625千円

生涯学習・文化

生涯学習基本計画(教育振興基本計画)の策定

事業費	1,507千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	1,507千円

新しい時代を見据えた羽村の教育理念を「生涯学習基本条例(仮称)」として示し、この理念を踏まえて市全体を捉えた生涯学習基本計画(教育振興基本計画)を策定します。新年度は生涯学習基本計画審議会を設置するとともに、基本条例の検討も進めていきます。

その他平成 22 年度の主な事業予算

芸術鑑賞事業の実施	18,000千円
ゆとろぎ市民協働事業への助成	17,719千円
子育て支援図書等の充実	300千円

スポーツ

第68回国民体育大会東京大会の開催に向けた取り組み

事業費	278千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	278千円

国民体育大会東京大会のバレーボール開催予定地として、体制整備を進めます。

歴史・文化財

文化財説明板の改修

事業費	137千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	137千円

既設の文化財説明板について、破損したもの、内容の見直しが必要なものについて改修を行います。

その他平成22年度の主な事業予算

企画展の充実 172千円

基本目標 環境にやさしい安心して暮らせるまち

～環境・安全の施策～

環境

住宅用太陽光発電システム設置費助成金

事業費	2,000千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		900千円	0千円	0千円	0千円	1,100千円

地球温暖化対策の一貫として、住宅用太陽光発電システム設置費の助成制度を実施します。

環境配慮事業資金融資制度の実施

事業費	1,000千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	1,000千円

環境に配慮した経営に取り組む中小企業に対し、環境配慮事業資金融資に対する利子等の一部を助成します。

市庁舎の省エネ改修

事業費	42,000千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	42,000千円	0千円	0千円	0千円

市役所庁舎1階事務室等の照明のLED化、西庁舎空調機のインバータ化等の省エネに向けた改修工事を行います。

稲荷緑地購入

事業費	15,620 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	7,619 千円	0 千円	0 千円	8,001 千円

崖線樹林地である稲荷緑地の一部を公有地化することにより、潤いのある緑の保全を図ります。

その他平成 22 年度の主な事業予算

地球温暖化対策地域推進計画の策定	2,558 千円
資源収集・ごみ収集の充実(廃棄物等収集運搬業務委託)	281,929 千円
“ (指定袋製造等業務委託)	35,542 千円
“ (廃棄物処理手数料[指定袋等]収納事務委託)	11,959 千円

安全・安心 (防災・交通安全・防犯)

消防ポンプ自動車購入

事業費	19,000 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		7,303 千円	0 千円	0 千円	0 千円	11,697 千円

第2分団に配備された消防ポンプ自動車の更新を行い、消防活動の充実を図ります。

全国瞬時警報システムの整備(繰越事業)

事業費	21,259 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		12,232 千円	6,770 千円	0 千円	0 千円	2,257 千円

国からの緊急地震速報、気象警報などを市民に伝達するために、防災行政無線制御装置の改修等を実施します。

駅前パトロールセンターの設置等(市民生活安全パトロールの見直し)

事業費	5,389 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	234 千円	5,155 千円

各種団体で実施している防犯パトロールの拠点施設を設置し、市民主体のパトロール活動を支援します。

その他平成 22 年度の主な事業予算

スポーツセンター耐震診断	7,000 千円
家具転倒防止器具助成事業	8,312 千円

基本目標 美しく快適な住みよいまち

～都市整備の施策～

都市景観

捨て看板の防止及び除却活動

事業費	346千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	346千円

良好な都市景観の維持・向上のため、道路上等の看板類の規制、指導、除却を継続していきます。

土地利用

羽村市準工業地域及び工業地域における地区計画の指定

事業費	2,159千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	2,159千円

地域の特性を生かした地区整備を進めるため、羽村市準工業地域及び工業地域における地区計画の都市計画決定等を行います。

その他平成22年度の主な事業予算

地籍調査の実施 7,620千円

市街地整備

羽村駅西口土地区画整理事業の推進

事業費	[特別会計] 265,443千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		17,000千円	5,001千円	0千円	1千円	243,441千円

土地区画整理事業により、羽村駅西口地区の都市基盤整備を推進し、良好な居住環境と商業活動に適した都市環境の創出を図ります。

羽村駅西口地区都市整備用地取得事業の推進

事業費	[特別会計] 310,900千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		24,200千円	0千円	257,000千円	0千円	29,700千円

羽村駅西口土地区画整理事業を推進していくため、都市整備用地の取得を行います。

羽村駅西口地区散在墓地の移転・集約

事業費	7,000千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	7,000千円

羽村駅西口土地区画整理事業地区内に散在する墓地の移転・集約を行います。

道路・施設

市道第 201 号線の整備

事業費	165,888 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		120,542 千円	0 千円	0 千円	0 千円	45,346 千円

市道第 201 号線(通称:動物公園通り)は、バリアフリー化を進めるとともに、環境や景観などにも配慮した人にやさしい道路整備を進めます。

羽村堰下橋塗装及び舗装改修

事業費	18,900 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	18,900 千円

平成 21・22 年度に、羽村堰下橋の欄干等の塗装、及び舗装の改修を行い、利用者の安全を図ります。

交通

コミュニティバスはむらんの運行

事業費	48,331 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	48,331 千円

コミュニティバスはむらんの運行ルートの見直し及び新車両導入により、利便性の向上を図ります。

公園

既設公園のリニューアル

事業費	9,358 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	9,358 千円

水上公園プールサイドの舗装等を改修し、利用者の安全と公園施設の充実を図ります。

稲荷緑地用地の購入(再掲)

事業費	15,620 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	7,619 千円	0 千円	0 千円	8,001 千円

緑地の保全と公有地化を図るため、稲荷緑地の一部を購入します。

その他平成 22 年度の主な事業予算

遊具等の点検(精密検査)	2,331 千円(保育施設、教育施設等を含む)
動物公園駐車場の整備	6,728 千円

上水道

第1・第2配水場ポンプ井耐震化(実施設計)

事業費	[企業会計] 4,200千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	4,200千円

配水塔へ揚水する既存ポンプ貯留池の耐震補強工事の実施設計を行い、危機管理対策の確保を図ります。

配水管網の整備

事業費	[企業会計] 70,716千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	70,716千円

耐震性の低い硬質塩化ビニール管のダクタイル鋳鉄管への管種替えや羽村駅西口土地区画整理事業区域内の配水管の新設を行います。

その他平成22年度の主な事業予算

膜ろ過施設の維持管理 40,747千円 [企業会計]
 「水はむら」ペットボトル製造・販売 3,811千円 [企業会計]
 羽村市水道事業通水50周年記念事業 779千円 [企業会計]

下水道

雨水浸透施設設置費助成

事業費	[特別会計] 2,532千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		540千円	0千円	0千円	0千円	1,992千円

治水対策と水環境の保全のために、個人住宅等の屋根排水を対象にした雨水浸透施設の設置を促進します。

その他平成22年度の主な事業予算

奥多摩街道改良工事に伴う公共下水道雨水管布設実施設計 4,452千円 [特別会計]
 公共下水道汚水・雨水事業計画変更認可 8,988千円 [特別会計]

住宅

木造住宅耐震化促進事業

事業費	2,500千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		475千円	0千円	0千円	0千円	2,025千円

木造住宅の耐震診断費と改修費の助成を行います。

基本目標 活気に満ちた にぎわいのあるまち
～産業振興・消費生活の施策～

工業・商業

市内共通商品券発行事業(繰越事業)

事業費	(15,000千円)	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		(15,000千円)	0千円	0千円	0千円	0千円

市内商店・事業者の売上向上や地域経済の活性化を図るとともに、市民の消費生活の一助とするため、第2弾のプレミアム付商品券「羽村にぎわい商品券」の発行を支援します。

平成22年度の主な事業予算

企業活動支援員の配置	13,287千円
企業誘致促進制度の実施	2,411千円
中小企業振興資金利子補給等	14,082千円

農業

平成22年度の主な事業予算

無公害農業推進事業への助成	400千円
---------------	-------

観光

観光協会への支援

事業費	9,650千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	9,650千円

羽村市観光協会を支援し、市の観光振興を図ります

消費生活

消費生活相談の充実

事業費	11,832千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	8,452千円	0千円	0千円	3,380千円

消費生活相談室の改修及び相談員の外部研修への参加などにより、消費生活相談の充実を図ります。

その他平成22年度の主な事業予算

消費者の日、消費者展の運営	549千円
---------------	-------

所属別主要事業

マーク :新規事業 :レベルアップ

(単位:千円)

所属名	事業名	予算額	説明
議会事務局	議会だよりの発行	4,343	議会だよりの発行(年4回、全戸配布)、2色刷り

【企画部】

企画課	市民活動の支援	23,565	市民活動ボランティアセンターはむらへの運営支援
	行財政改革改革推進プランの策定	607	平成24年度を初年度とする次期行財政改革推進プランの策定
政策担当	第五次長期総合計画の策定	9,601	平成24年度を初年度とする長期総合計画の策定
広報広聴課	ホームページの充実	2,793	リニューアルするホームページへの運用支援
	テレビはむら映像広報の制作・放映	19,518	番組制作支援委託、番組放映委託、機器使用料 等
	市政世論調査の実施	2,000	アンケート調査による市民要望等の把握

【総務部】

庶務課	人権啓発事業の実施	323	憲法週間事業「講演と映画の集い」
情報システム課	住民情報システムの運用	82,013	住民情報システム機器保守・使用料 等
	住民基本台帳ネットワークシステムの運用	3,478	住民基本台帳ネットワークシステム機器保守・使用料
	庁内LANシステム機器の整備と運用	57,766	通信費、機器保守・使用料 等
	情報セキュリティマネジメントシステムの整備・運用	1,000	情報セキュリティの監査の実施
	電子申請・電子調達システムの共同運営	9,090	共同運営委託料、負担金
	民間の人材活用	10,080	庁内LANシステムの安全かつ安定的な運用体制の確立及びシステム最適化の支援
	総合行政ネットワーク(LGWAN)の運用	3,657	総合行政ネットワーク活用に伴う運用経費、機器保守・使用料等
契約課	公の施設指定管理者候補者選定審査会の開催	171	対象施設:弓道場・農産物直売所
	公共施設省エネ・グリーン化の推進	42,000	事務室蛍光灯のLED化及び庁舎空調機のインバータ化等
生活安全課	町内会・自治会活動の支援	20,282	町内会、自治会加入促進の支援及びコミュニティ事業、町内会連合会活動、遊び場管理費に対する助成等
	交通安全推進委員活動の支援	20,064	報酬12,295、出勤旅費5,490、制服購入1,377 等
	自転車対策の実施	28,931	自転車駐車場整理等委託18,877、用地借上料8,466 等
	市民生活安全パトロールの充実	5,389	活動拠点となる駅前パトロールセンターを設置し、市民主体のパトロール活動の実施
	コミュニティバス「はむらん」の運行	48,331	運行ルートの見直しによる利便性の向上
	コミュニティバス運行補助金	43,586	新車両導入による運行事業改善
	運行ルートの変更	2,685	バス停留所設置工事、運行リーフレット印刷
	自然休暇村の管理運営(指定管理)	24,355	指定管理委託料17,655 等
	常備消防事務の委託	689,569	常備消防の東京都委託
	消防団活動の支援	41,108	報酬15,357、出勤旅費10,581、運営費交付金3,850 等
家具転倒防止器具助成事業	8,312	家具転倒防止器具の設置に係る助成	

所属名	事業名	予算額	説明	
【市民部】				
市民課	公的個人認証システムの更新	386	公的個人認証用関連機器の入替え	
	市役所連絡所通信機器の更新	242	連絡所通信用ファクシミリの入替え	
課税課	東京都地震危険度調査へのデータ提供	315	東京都地震危険度調査のためのプログラム作成	
	固定資産税評価替えのための業務	14,785	平成24年度評価替えのための標準宅地鑑定等の実施	
	法人市民税システムの更新	3,580	課税・納税システムとの連携のための改修	
納税課	市税等収納率の向上	9,913	滞納整理対策の強化(滞納管理システム保守・使用料、滞納整理特別旅費等)	
保険年金課	国民健康保険事業会計への繰出金	897,272	21年度比+150,707	
	特定健康診査の実施(特別会計)	33,785	40歳以上の国保被保険者に対し特定健康診査を実施	
	特定保健指導の実施(特別会計)	2,773	40歳以上の国保被保険者のうち、特定健康診査の結果に基づき、特定保健指導を実施	
	老人保健医療会計への繰出金	1,769	21年度比 1,638	
	後期高齢医療会計への繰出金	340,981	21年度比+39,411	
	健康診査の実施(後期高齢者)(特別会計)	18,453	東京都後期高齢者医療広域連合からの受託事業	
【産業環境部】				
産業活性化推進室	緊急雇用対策の実施	4,630	緊急雇用臨時職員の採用	
	農業の育成・支援	農業団体協議会助成金	900	農業団体協議会600、後継者育成200、近代化推進育成事業利子補給金100
		無公害農業推進事業助成金	400	生分解型マルチ導入及び塩化ビニールの適正処理
		企業活動支援員の配置	13,287	企業活動支援員(中小企業診断士等)による企業活動の支援
	商工会への補助	47,410	商工会事業費等の補助	
	はむら夏まつりへの補助	11,250	夏まつり事業運営経費の補助	
	産業祭への補助	9,000	産業祭事業運営経費の補助	
	企業誘致促進制度の実施	2,411	企業誘致促進制度利用企業への奨励金の交付	
	中小企業振興資金等融資制度の実施	14,082	中小企業の経営に必要な資金への利子補給等	
	観光事業の助成	9,650	観光協会への助成	
	環境保全課	住宅用太陽光発電システム設置費助成金	2,000	太陽光発電システム設置への助成
		地球温暖化対策地域推進計画の策定	2,558	温室効果ガスの市全体排出量を把握し、地球温暖化対策地域推進計画を策定
環境配慮事業資金融資制度の実施		1,000	中小企業の環境配慮事業資金への利子補給等	
生活環境課	瑞穂斎場組合運営費の負担	49,200	21年度比 2,243	

所属名	事業名	予算額	説明
生活環境課	資源収集・ゴミ収集及び減量の充実	361,007	
	廃棄物等収集運搬業務委託	281,929	戸別収集委託料(粗大ごみを除く16品目)
	指定袋製造・配送等の委託	35,542	指定袋の製造、在庫管理、配送委託料
	廃棄物処理手数料(指定袋等)収納事務委託	11,959	指定袋等取扱店に対する事務委託料
	西多摩衛生組合運営費の負担	657,576	21年度比 108,097
	東京たま広域資源循環組合運営費の負担	149,948	21年度比 +4,504
	消費生活相談の充実	11,832	消費生活相談員の外部研修への参加、消費者被害防止啓発ステッカー等の作成、消費生活相談室の改修等

【福祉健康部】

社会福祉課	民生委員・児童委員(社会福祉委員)体制の充実	11,152	2名増員、50人体制(報償費、費用弁償 外)
	社会福祉協議会への助成	67,108	社会福祉協議会への運営助成
	小地域ネットワーク事業への助成	2,730	町内会・自治会等を単位として推進する地域住民の支えあいや見守り活動を支援
	福祉センターの管理運営委託事業	13,458	光熱水費、維持管理委託 外
	住宅手当緊急特別措置支援事業の実施	13,000	離職後2年以内に住居を喪失した者、または喪失の恐れのある者を対象として、住宅費の給付を行う
	生活保護面接相談員の配置	3,055	生活保護相談対応の充実
	医療扶助レセプトの電子化対応	1,704	医療レセプト情報管理システムの導入とオンライン化に伴う機器等の整備
	生活保護費	926,514	保護対象者492人
障害福祉課	障害者福祉施設の運営	179,863	
	「いちょう」事業運営委託料	64,791	障害者就労継続支援B型事業の運営委託(障害者自立支援法に基づく事業への移行)
	地域活動支援センター(福祉センター)事業運営委託料	46,831	地域活動支援センター 型事業の運営委託(相談支援事業及びデイサービス事業)
	地域活動支援センター「ハッピーウイング」事業運営委託料	8,509	地域活動支援センター 型事業の運営委託(相談支援事業等)
	障害者就労支援センター「エール」事業運営委託料	13,548	障害者就労支援事業の運営委託
	「さくら」事業運営委託料	29,069	障害者生活介護事業の運営委託(障害者自立支援法に基づく事業への移行)
	「青い鳥」事業運営委託料	17,115	障害児日中一時支援事業の運営委託(障害者自立支援法に基づく事業への移行)
	障害者福祉施設運営費の助成	20,052	
	つくしの家運営費の助成	1,000	障害者宿泊訓練施設「つくしの家」運営費助成金
	ひばり園運営費の助成	13,172	「ひばり園」新体系移行支援事業運営費助成金
	スマイル工房運営費の助成	5,880	「スマイル工房」新体系移行支援事業運営費助成金
	心身障害者理容等サービス費用の助成	10,050	対象者 655名
	身体障害者機能回復施術費の助成	3,289	対象者 715名
	心身障害者(児)タクシー費用及びガソリン費の助成	18,102	対象者 885名

基本構想を推進するために

～地域コミュニティ・行財政運営の施策～

市民協働・地域コミュニティ

市民活動の支援

事業費	23,565 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	23,565 千円

羽村市社会福祉協議会が運営する市民活動・ボランティアセンターに対する支援を行います。

町内会・自治会活動への支援

事業費	20,282 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	20,282 千円

町内会・自治会に対し、加入率促進への支援や、コミュニティ事業への助成、遊び場管理費の助成、町内会連合会への助成などの財政支援を行います。

その他平成 22 年度の主な事業予算

市長とトーク・市長と語る 21 (タウンミーティング) の実施 (- 千円)

行財政運営

第五次長期総合計画の策定

事業費	9,601 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	9,601 千円

平成 24 年度を初年度とする長期総合計画策定に向けて取り組みます。

行財政改革推進プランの策定

事業費	607 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	607 千円

平成 24 年度を初年度とする次期行財政改革推進プラン策定に向けて取り組みます。

その他平成 22 年度の主な事業予算

ホームページの充実 2,793 千円
市政世論調査の実施 2,000 千円
市税等収納率の向上(滞納整理対策の強化) 9,913 千円
行政サービスの情報化 167,084 千円

上記表内の財源内訳の内、基金及び東京都総合交付金等については一般財源を明確にするため除外しています。(基金の充当については9頁を参照ください。)

所属名	事業名	予算額	説明
障害福祉課	心身障害者上・下水道使用料の助成	1,539	対象者 140世帯
	心身障害者福祉手当の支給	160,464	対象者 951名
	特別障害者手当等の支給	24,676	対象者 91名
	難病患者福祉手当の支給	39,060	対象者 434名
	自立支援給付費の支給	513,154	障害福祉サービス費、自立支援医療給付費及び補装具給付費
高齢福祉介護課	敬老事業の実施	16,936	敬老祝金の支給、敬老のつどいの開催
	老人福祉施設援護措置事業	12,530	養護老人ホームへの措置費(施設入所者6人)
	友愛訪問員の活動支援	2,386	2名増員、39人体制(報償金、需用費 外)
	シルバー人材センターへの運営助成等	22,249	人件費、運営費の助成
	老人クラブ活動への助成	15,080	
	老人クラブ助成金	12,476	会員3,350人、31クラブ
	老人クラブ連合会助成金	1,004	連合会への助成金
	老人クラブ地域活動支援助成金	1,600	地域コミュニティとの連携による地域活動支援
	高齢者福祉バスの運行	8,819	高齢者福祉バス借上、バス運行委託 外
	介護保険事業会計への繰出金	401,944	給付費278,254、介護予防事業4,374、包括的支援事業・任意事業6,186、給与費等76,711、事務費36,419
	生活機能評価の実施	23,140	高齢者に対する生活機能評価の実施
	認知症高齢者グループホームの消防設備設置費の助成	5,426	認知症高齢者グループホームへの防火設備の設置促進のための助成
	高齢者福祉計画及び第5期介護保険事業計画の策定	1,812	第5期(平成24から26年度)計画策定のための基礎調査委託 外
地域包括支援センター業務の充実	18,000	地域包括支援センター業務の委託	
高齢者在宅サービスセンター	通所介護サービス事業	68,484	通所介護サービス事業の運営委託
	いこいの里管理運営	33,226	光熱水費、維持管理委託(建築課) 外
	高齢者配食サービスの実施	7,502	週6日(日曜、祝日を除く)
健康課	「はむら健康の日」の実施	506	健康づくり推進委員会を中心として「はむら健康の日」事業を実施
	公立福生病院の運営費等負担	424,148	運営負担金188,929千円、建設負担金235,219千円
	各種がん検診の拡充	45,619	各種がん検診の受診機会の拡大に努める 女性特有がん(乳がん、子宮がん)の検診の実施 13,073千円
	ヘルスアップ健診(いきいきしあわせ健診)委託料	25,270	特定健康診査を補完するためにヘルスアップ健診を実施
	休日・休日準夜診療の実施	7,444	休日診療71日、休日準夜診療18日
	歯科基本健康診査の実施	14,441	成人1,520人、妊婦114人
	休日歯科診療の実施	5,748	休日診療71日
	妊婦健康診査費の負担軽減	43,216	妊婦健康診査費の受診者の負担軽減を図る

所属名	事業名	予算額	説明
健康課	ブックスタート事業用図書等	491	図書等の贈呈
	保健センターの管理運営	12,438	光熱水費、維持管理委託(建築課) 外
	夜間急患センターの管理運営	21,886	光熱水費、維持管理委託(建築課) 外

【子ども家庭部】

保育課	私立保育園の運営費負担(国・都制度)	1,249,998	私立保育園8園及び管外保育園の運営費負担 管内私立:定員843人
	私立保育園の運営費助成(市単独事業)	92,255	
	延長保育事業の実施	23,428	多様な保育ニーズに対応するため、2時間延長保育を実施(2園)
	一時預かり事業の充実	5,772	多様な保育ニーズに対応するため、一時預かり事業を実施(5園)
	民間保育所施設整備事業	406,976	民間保育園の施設整備を支援し、待機児童の解消や保育サービスの拡充を図る
	家庭福祉員事業の充実	16,484	認可保育園と連携する家庭的保育事業を行う家庭福祉員の増員を図る
	認証保育所事業の充実	64,384	認証保育所事業の充実により、子育て支援の充実と待機児童の解消を図る
	第三者評価の促進	2,400	認可保育園、認証保育所における第三者評価を促進
	認定こども園の運営の支援	33,883	幼稚園と保育園の機能を併せ持った認定こども園の運営を支援
	幼稚園就園奨励費の助成	46,955	幼稚園の就園奨励事業を実施することにより、保護者の経済的負担を軽減 補助限度額の拡充
	幼稚園保護者負担軽減補助金の支給	61,014	私立幼稚園に在籍する園児の保護者の経済的負担を軽減 優遇措置の拡充
	児童青少年課	学童クラブの管理運営	74,793
児童館の管理運営		48,583	児童館(3館)の運営および維持管理(建築課) 外
青少年対策地区委員会等への補助		4,645	地区委員会補助3,963、地区委員会連絡協議会補助637、育成委員会活動費助成45
青少年健全育成事業に要する経費		2,826	
青少年健全育成の日の実施		1,611	社会参加実践活動、青少年フェスティバル等
少年少女球技大会の実施等		1,215	ソフトボール及びキックボール大会等
子育て支援課	子育てひろば事業の充実	16,629	地域における子育て家庭に対する支援
	赤ちゃんふらっと事業等の促進	1,500	庁舎への授乳スペースの整備
	児童手当・子ども手当の支給	1,146,745	児童手当対象者5,565人 2か月分 子ども手当対象者8,228人、月額13,000円 10か月分
	児童育成手当の支給	201,168	対象者:1,238人 都制度(育成1,106人、障害58人) 市制度(軽度65人、重度9人)
	児童扶養手当の支給	228,732	対象者:854人 父子家庭への支給開始(うち78人)
	母子家庭就業支援事業の実施	12,045	児童扶養手当受給者の自立に向けた資格取得のための学費、教育訓練費用の一部助成および母子自立支援プログラム策定の実施
	ひとり親家庭等医療費の助成	30,084	対象者:ひとり親家庭等の父又は母及び児童(医療証交付者989人)(H22.1.1現在)
	乳幼児医療費の助成	112,865	対象者:義務教育就学前の乳幼児(医療証交付対象者3,506人、うち市独自所得制限撤廃対象者271人)(H22.1.1現在)
	義務教育就学児医療費の助成	83,892	対象者:義務教育就学児(医療証交付対象者4,659人、うち市独自所得制限撤廃対象者918人)(H22.1.1現在)、公費負担を拡大

所属名	事業名	予算額	説明
【建設部】			
施設計画課	市有地処分に伴う経費	1,800	測量委託料1,000、不動産鑑定委託料800 小作台2-5-6(497.94㎡)、五ノ神2-6-7(628.53㎡)
	地籍調査業務委託料	7,620	双葉町二丁目および三丁目の各一部
	市営住宅の維持管理	15,200	経常的施設修繕4,225、施設維持管理委託826、外
	住宅資金融資の利子補給	260	住宅新築・購入・増改築資金融資に係る利子補給
建築課	木造住宅耐震診断補助金	500	5万円×10件
	木造住宅耐震改修費補助金	2,000	50万円×4件
	公共施設の計画的な維持補修	28,553	
	いこいの里空調設備改修工事及び設計委託料	11,613	冷温水発生機(冷却塔一体型)1基及び自動制御機器等の交換
	いこいの里入浴サービス用男子浴室改修工事	2,070	浴室の改修
	自然休暇村浴室用ろ過装置等改修工事及び設計業務委託	7,550	浴室用ろ過装置の交換及び浴室の改修
	富士見小学校・栄小学校校舎外壁補修工事	5,120	パラペット、笠木及び軒裏欠損部の補修
	羽村第二中学校校舎外壁補修工事	2,200	外壁クラックの補修
スポーツセンター耐震診断調査委託	7,000	スポーツセンター(鉄骨造及び鉄筋コンクリート造)耐震診断調査業務委託	
土木課	道路の維持管理	60,217	維持管理委託 外
	小作駅自由通路エスカレーター乗降ステップ修繕	3,329	乗降板の交換、踏段の交換
	捨て看板の除却	346	良好な都市景観の保全及び青少年への悪影響防止
	道路補修委託料	9,000	道路の舗装補修、雨水排水対策
	市道補修等工事	4,815	市道第4014号線、5116号線の舗装補修工事
	羽村堰下橋塗装及び舗装工事	18,900	橋の高欄・桁等塗装及び舗装打替(H21～H22年度)
	私道整備費の補助	1,000	私道の安全確保、市民の生活環境整備を図るための補助
	市道第201号線道路改修工事	165,888	その5(江戸街道交差点～動物公園西交差点)H21～H22 延長825m その6(青梅市境～江戸街道交差点)H22～H23 延長620m
	道路交通安全施設の施工	4,000	区画線等補修工事
	道路反射鏡の設置	1,000	6基
	道路照明灯の設置	2,000	13基
	支障木の処理	8,604	管理上支障のある高木等を処理(緊急雇用対策事業)
	遊具等の点検(精密検査)	2,331	日常点検に含まれない精密(超音波)検査等の実施
	水上公園の管理運営(指定管理)等	28,033	施設の管理運営委託18,637、舗装等工事9,358 外
	動物公園の管理運営(指定管理)等	99,784	施設の管理運営委託87,000、駐車場整備等工事6,728 外

所属名	事業名	予算額	説明
土木課	児童遊園の管理運営	13,025	維持管理委託907、土地借上料11,281 外
下水道課	下水道事業会計への繰出金	696,494	21年度比 95,006

【都市整備部】

都市計画課	準工業地域及び工業地域における地区計画の指定	2,159	神明台地区の都市計画決定図書作成、地区計画パンフレット印刷
区画整理事業課	墓地移転補償費	7,000	対象5ヶ所
区画整理管理課	福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計への繰出金	342,649	21年度比 +28,621(土地区画整理審議会の運営、区画道路工事 外)

【会計・選管】

会計課	税・手数料のコンビニ収納の充実	1,127	過年度分のコンビニ収納対応のためのシステム改修
選挙管理委員会	国民投票当日投票システム改修委託	314	国民投票対応のための投票管理システムの改修
	都知事選挙に要する経費	11,784	H23.4.22任期満了 都知事選挙事務費
	市議会議員選挙に要する経費	1,652	H23.4.30任期満了 市議会議員選挙事務費
	参議院議員選挙に要する経費	22,009	H22.7.25任期満了 参議院議員選挙事務費

【教育部】

教育総務課	子ども議会の開催	30	小中学生による子ども議会の開催
	羽村・瑞穂地区学校給食組合運営費の負担	243,395	21年度比 314
	教育広報の発行	1,174	教育広報の発行(年4回、全戸配布)、2色刷り
	通学安全用防犯ブザーの購入(小学校分)	386	新年度1年生用 565人分貸与
	小学校校務支援システム年次更新委託	735	クラス替えに伴うデータ移行及び教員数の増減によるシステム設定変更(7校分)
	創立記念事業への補助	569	武蔵野小30周年記念事業への補助
	校庭芝生化への対応	2,576	芝生化される松林小学校の維持管理用備品の購入
	小学校図書館用図書の充実	5,056	図書の購入(7校分)
	小学校音楽発表会等参加費の補助	957	金管バンド等発表会参加費の補助
	小学校修学旅行等補助金の支給	11,438	修学旅行4,608、移動教室6,830
	小学校要保護・準要保護児童学用品費等の支給	32,836	学用品費、給食費等給付金 対象者568人
	小学校保健衛生事業の運営	27,283	校医等報酬17,556、健康診断委託2,633 等
	小学校特別支援学級の運営	8,678	むさしの学級介助員3人、くぬぎ学級介助員1人 等
	小学校通級指導学級の運営	5,540	東小介助員1人、松林小介助員2人 等
	通学安全用防犯ブザーの購入(中学校)	390	新年度1年生用 570人分貸与
	中学校校務支援システム年次更新委託	315	クラス替えに伴うデータ移行及び教員数の増減によるシステム設定変更(3校分)
	中学校図書館用図書の充実	2,437	図書の購入(3校分)
	中学校部活動生徒派遣費等の補助	5,500	生徒派遣費補助4,000、対外競技参加費補助1,500

所属名	事業名	予算額	説明
教育総務課	中学校修学旅行等補助金の支給	17,844	修学旅行9,940、移動教室7,904
	中学校要保護・準要保護生徒学用品費等の支給	28,745	学用品費、給食費等給付金 対象者325人
	中学校保健衛生事業の運営	12,814	校医等報酬7,524、健康診断委託2,564 等
	中学校特別支援学級の運営	4,037	E組介助員2人 等
	中学校通級指導学級の運営	165	教授用消耗品等
指導室	学習サポーターの配置	6,032	小学校各校1名 週5日 1日4時間の配置
	学校図書館巡回司書の配置	3,352	小・中学校各校 週2日 1日4時間の配置
	理科支援員の配置	899	小学校理科支援員の配置
	部活動外部指導者の活用	3,000	部活動外部指導者報償金
	人権尊重教育の推進	150	羽村第二中学校へ講師派遣
	理科教育指導力の向上	30	小学校理科教育の中核となる教員(CST)への補助員配置
	教師用指導書の購入	15,000	小学校教科書採択替えに伴う教師用指導書等の整備
	児童登下校時の安全体制の充実	100	防犯フラッグ「子どもかけこみ110番」の購入
	中学生の職場体験	137	中学校2年生対象
	教育研究指定校委託料	600	指定校による教育研究
	教育研究奨励金等の支給	1,000	学校単位の研究
	特色ある学校づくり交付金の交付	10,000	各学校の計画内容に応じて交付金を交付
	教育相談・学校適応教室の運営	27,163	
	主任教育相談員・学校適応教室指導員の配置	23,418	臨床心理士資格取得者の配置
	スクールソーシャルワーカーの配置	1,440	問題を抱える児童・生徒に支援を行う専門家であるスクール・ソーシャルワーカーの配置
	音楽外部指導者の活用	2,250	小中学校金管バンド等外部指導者報償金
	音楽鑑賞教室の実施	1,555	小学校4・5年生を対象としたオーケストラ鑑賞教室
	小・中学校英語教育の推進	6,320	英語教育外国人講師の派遣
	外国籍児童・生徒日本語指導の充実	4,000	外国籍児童・生徒に対する日本語指導
	特別支援教育の充実	6,291	
	特別支援教育支援員の配置	6,107	小学校全校1名 週5日 1日4時間の配置
	小中一貫教育の推進	1,600	学習コーディネーター報酬800、英語コーディネーター報酬800
	生涯学習課	生涯学習基本計画の策定	1,507
社会教育関係団体等への補助		873	社会教育関係団体 450、PTA連合会活動費補助 423
文化協会への補助		720	文化協会活動費の補助

所属名	事業名	予算額	説明
生涯学習課	成人式の開催	197	成人式アトラクション送迎委託料50 等
	家庭教育セミナーの開催	210	家庭の教育力向上を図るためのセミナー開催
	地域教育シンポジウムの開催	95	地域の教育力を高めるためのシンポジウムを開催
	八ヶ岳少年自然の家管理運営(指定管理)	47,225	八ヶ岳少年自然の家管理運営(指定管理)
生涯学習センターゆとろぎ	市民の文化活動の振興	2,000	文化祭への助成
	生涯学習センターゆとろぎの管理・運営	132,233	
	ゆとろぎの運営	17,133	総合案内等業務委託料、公共施設予約システム使用料 等
	ゆとろぎの管理	115,100	光熱水費、維持管理委託、駐車場借上料 等
	生涯学習センターゆとろぎ事業の実施	40,405	
	市民講座の開催	1,800	「暮らし・生活」「芸術・趣味」「学習・教養」「地域・社会」などのジャンルで開催
	市民大学講座の開催	360	首都大学東京と連携した市民大学講座の開催
	青少年育成講座の開催	400	青少年を対象とした講座の開催
	芸術鑑賞事業の実施	18,000	大・小ホールを活用した各種芸術鑑賞事業の開催
	市民協働事業への助成	17,719	市民の会との協働事業助成(運営費、ポスター、情報紙の作成など)
体育課	NPO法人羽村市体育協会との協働によるスポーツ事業の運営	41,972	
	富士見公園クラブハウス受付事務等委託	10,089	富士見公園クラブハウス受付事務、公園芝刈 外
	スポーツ事業委託	13,322	市民体育祭、総合体育大会等の開催
	トレーニングルーム業務委託	18,561	トレーニングルーム運営事業
	国民体育大会開催に向けた取り組み	278	平成25年度東京国体開催に向けた準備
	スポーツセンターの維持管理	46,555	光熱水費、設備等点検・維持管理委託 等
	スイミングセンターの管理運営(指定管理)	70,029	スイミングセンター指定管理委託料69,994 等
図書館	図書・視聴覚資料等の整備	19,016	
	子育て支援図書等の充実	300	子育て支援図書コーナーの充実
	本館・分館図書等の整備	18,716	図書、雑誌、視聴覚資料等の整備
郷土博物館	文化財説明板の作成設置	137	既設文化財説明板の改修2基
	市指定文化財の保護	130	羽村祭り囃子保存伝承補助
	企画展・講座等の充実	172	企画展・講座等の開催

4 特別会計・企業会計予算

(1) 国民健康保険事業会計

予算規模 55 億 6,082 万円

(前年度比較： 3,167 万円)

平成 22 年度の国民健康保険事業会計は、平成 20 年度の医療制度改正後 3 度目の予算編成となり、国民健康保険税及び保険給付費は増額となりましたが、歳入・歳出双方とも平成 20 年度の精算額が影響し、歳入・歳出予算の総額は 55 億 6,082 万円、前年度に対して 3,167 万円 (0.6%) の減額となりました。

歳入では、国民健康保険税が所得割率、均等割額及び賦課限度額の改定等により、13 億 3,636 万円、前年度に対して 1 億 25 万円 (8.1%) の増額を見込みました。

国庫負担金については、療養給付費の増加等に伴い、前年度に対し 1 億 8,393 万円 (17.4%) 増額し、12 億 3,970 万円を計上しました。

前期高齢者交付金については、平成 20 年度の精算の影響により、前年度に対して 1 億 8,783 万円 (15.5%) 減額の 10 億 2,614 万円を見込みました。

共同事業交付金は、前年度に対して 3 億 1,486 万円 (38.2%) の減額となり、5 億 1,041 万円を計上しました。

また、繰入金については、医療給付費の増加等に伴い、前年度に対し 1 億 5,071 万円 (20.2%) を増額し、8 億 9,727 万円としました。

歳出では、保険給付費を前年度に対し 3 億 518 万円 (8.5%) 増額し、38 億 9,921 万円を見込みました。

後期高齢者支援金等については、平成 20 年度の精算の影響により、前年度に対し 2,521 万円 (3.4%) を減額し、7 億 1,075 万円を計上しました。

老人保健拠出金は、事務費拠出金と平成 20 年度の精算額の合計 375 万円を見込みました。

共同事業拠出金については、平成 20 年度の精算の影響により、前年度に対して 3 億 4,315 万円 (40.3%) を減額し、5 億 834 万円を計上しました。

【歳入】

(単位：千円、%)

c 款	項	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	国民健康保険税	1,336,362	24.0	1,236,112	22.1	100,250	8.1
国庫支出金		1,327,551	23.9	1,118,486	20.0	209,065	18.7
	国庫負担金	1,239,696	22.3	1,055,763	18.9	183,933	17.4
	国庫補助金	87,855	1.6	62,723	1.1	25,132	40.1
療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	201,649	3.6	206,637	3.7	4,988	2.4
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	1,026,143	18.5	1,213,977	21.7	187,834	15.5
都支出金		245,333	4.4	243,321	4.4	2,012	0.8
	都負担金	32,220	0.6	62,227	1.1	30,007	48.2
	都補助金	213,113	3.8	181,094	3.3	32,019	17.7
共同事業交付金	共同事業交付金	510,407	9.2	825,265	14.8	314,858	38.2
財産収入	財産運用収入	11	0.0	19	0.0	8	42.1
繰入金	一般会計繰入金	897,272	16.1	746,565	13.3	150,707	20.2
繰越金	繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
諸収入		16,091	0.3	2,110	0.0	13,981	662.6
	延滞金、加算金及び過料	12,004	0.2	2,004	0.0	10,000	499.0
	市預金利子	49	0.0	100	0.0	51	51.0
	受託事業収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	雑収入	4,037	0.1	5	0.0	4,032	80,640.0
歳入合計		5,560,821	100.0	5,592,494	100.0	31,673	0.6

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額	増減率
総務費		97,071	1.7	97,643	1.8	572	0.6
	総務管理費	79,441	1.4	84,310	1.5	4,869	5.8
	徴税費	17,630	0.3	13,333	0.3	4,297	32.2
保険給付費		3,899,211	70.1	3,594,034	64.3	305,177	8.5
	療養諸費	3,473,997	62.5	3,162,096	56.6	311,901	9.9
	高額療養費	364,091	6.5	371,817	6.6	7,726	2.1
	移送費	128	0.0	128	0.0	0	0.0
	出産育児諸費	52,527	0.9	51,300	0.9	1,227	2.4
	葬祭諸費	5,000	0.1	5,750	0.1	750	13.0
	結核・精神医療給付金	3,468	0.1	2,943	0.1	525	17.8
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	710,753	12.8	735,959	13.2	25,206	3.4
前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金等	1,262	0.0	2,352	0.0	1,090	46.3
老人保健拠出金	老人保健拠出金	3,753	0.1	51	0.0	3,702	7,258.8
介護納付金	介護納付金	276,222	5.0	262,272	4.7	13,950	5.3
共同事業拠出金	共同事業拠出金	508,342	9.1	851,491	15.2	343,149	40.3
保健事業費		37,260	0.7	41,736	0.7	4,476	10.7
	特定健康診査等事業費	36,558	0.7	40,996	0.7	4,438	10.8
	保健事業費	702	0.0	740	0.0	38	5.1
基金積立金	基金積立金	11	0.0	19	0.0	8	42.1
公債費	公債費	176	0.0	176	0.0	0	0.0
諸支出金	償還金及び還付加算金	25,760	0.5	5,761	0.1	19,999	347.1
予備費	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計		5,560,821	100.0	5,592,494	100.0	31,673	0.6

(2) 老人保健医療会計

予算規模 414 万円

(前年度比較： 384 万円)

平成 20 年度から新たに 75 歳以上等の方を対象とした「後期高齢者医療制度」が施行されたことにより、平成 22 年度は、老人保健医療会計としては最終年度となり、過年度精算のみの会計予算となります。

平成 22 年度老人保健医療会計予算については、歳入歳出予算の総額を 414 万円とし、前年度に対して 384 万円(48.1%)の減額となりました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額	増減率
支払基金交付金	支払基金交付金	2,371	57.2	4,582	57.4	2,211	48.3
国庫支出金	国庫負担金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都支出金	都負担金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰入金	一般会計繰入金	1,769	42.7	3,407	42.6	1,638	48.1
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		3	0.1	3	0.0	0	0.0
	市預金利子	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	雑入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳入合計		4,146	100.0	7,995	100.0	3,849	48.1

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額	増減率
医療諸費	医療諸費	4,135	99.8	7,987	99.9	3,852	48.2
諸支出金	償還金及び返還金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	10	0.2	7	0.1	3	42.9
歳出合計		4,146	100.0	7,995	100.0	3,849	48.1

(3) 後期高齢者医療会計

予算規模 6億9,772万円

(前年度比較：+ 6,295万円)

平成20年度から新たに75歳以上等の方を対象として独立した「後期高齢者医療制度」が施行され、3度目となる平成22年度の後期高齢者医療会計予算については、歳入歳出予算の総額を6億9,772万円とし、前年度に対して6,295万円(9.9%)を増額しました。

東京都後期高齢者医療広域連合は、平成22・23年度の医療給付費の増大を予測するとともに、保険料抑制のため、平成20・21年度に引き続き財政安定化基金、審査支払手数料、収納率上乘せ分等への一般財源の投入に加え、財政安定化基金の取り崩しと剰余金をさらに投入することにより、その結果、保険料は均等割を据え置き、所得割を6.56%から0.62ポイント引き上げ7.18%とする改定となりました。

歳入のうち後期高齢者医療保険料については3億3,143万円となりました。

繰入金については、市の定率負担給付費である療養給付費繰入金、低所得者軽減措置等の保険基盤安定繰入金、事務費繰入金、特別対策としての保険料軽減措置繰入金、健康診査費繰入金、葬祭費繰入金を、一般会計繰入金として3億4,098万円、前年度に対して3,941万円(13.1%)を増額しました。

歳出のうち、93.9%を占める広域連合納付金については、療養給付費負担金、保険料負担金、保険基盤安定負担金、保険料軽減措置負担金、広域連合事務費分担金、葬祭費分担金を、広域連合の算定に基づき6億5,491万円とし、前年度に対して2,867万円(4.6%)を増額しました。

平成20・21年度の保健事業費と葬祭費については、医療費と区分するため一般会計にそれぞれ1,298万円と1,000万円を計上しておりましたが、平成22年度から葬祭事業が東京都後期高齢者医療広域連合の事業に位置づけられたことを契機に、後期高齢者医療会計に取りまとめて計上しました。

保健事業費は、1,845万円で前年度の一般会計に計上した額に対して547万円(42.1%)の増額、葬祭費については1,560万円、前年度に対して560万円(56.0%)を増額しました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	331,425	47.5	331,556	52.2	131	0.0
繰入金	一般会計繰入金	340,981	48.9	301,570	47.5	39,411	13.1
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		25,318	3.6	1,645	0.3	23,673	1,439.1
	延滞金、加算金及び過料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	償還金及び還付加算金	1,520	0.2	1,520	0.3	0	0.0
	市預金利子	30	0.0	121	0.0	91	75.2
	受託事業収入	23,764	3.4	0	0.0	23,764	皆増
	雑入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計		697,725	100.0	634,772	100.0	62,953	9.9

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額	増減率
総務費		7,212	1.0	5,692	0.9	1,520	26.7
	総務管理費	5,692	0.8	3,676	0.6	2,016	54.8
	徴収費	1,520	0.2	2,016	0.3	496	24.6
保険給付費	葬祭費	15,600	2.2	0	0.0	15,600	皆増
広域連合納付金	広域連合納付金	654,905	93.9	626,234	98.7	28,671	4.6
保健事業費	保健事業費	18,453	2.7	0	0.0	18,453	皆増
諸支出金	償還金及び還付加算金	1,520	0.2	1,520	0.2	0	0.0
	一般会計繰出金	0	0.0	1,200	0.2	1,200	皆減
予備費	予備費	35	0.0	126	0.0	91	72.2
歳出合計		697,725	100.0	634,772	100.0	62,953	9.9

(4) 介護保険事業会計

予算規模 24 億 673 万円

(前年度比較：+1 億 3,733 万円)

平成 22 年度の介護保険事業会計予算については、平成 21 年度から平成 23 年度までの「第 4 期介護保険事業計画」に基づき予算編成し、歳入歳出予算の総額は 24 億 673 万円で、前年度に対して 1 億 3,733 万円(6.1%)の増額となりました。

歳入の介護保険料では、第 1 号被保険者の増加から、前年度に対し 1,491 万円(3.0%)増額の 5 億 1,664 万円を見込みました。

国庫支出金は、前年度に対し 2,631 万円(6.9%)増額の 4 億 868 万円を見込みましたが、その内容としては、国庫負担金は、保険給付費の増加に伴い、前年度に対し 2,384 万円(6.7%)増額の 3 億 7,732 万円とし、国庫補助金は、地域支援事業の増加から、前年度に対し 247 万円(8.6%)増額の 3,136 万円としました。

支払基金交付金は、保険給付費や地域支援事業の増加に伴い、前年度に対し 4,571 万円(7.2%)増額の 6 億 7,831 万円を見込みました。また、都支出金は、前年度に対し 2,476 万円(7.5%)増額の 3 億 5,671 万円を見込みました。

繰入金は、保険給付費や地域支援事業費の市の負担分等として、一般会計繰入金から 4 億 195 万円を繰り入れるとともに、保険料への影響を緩和するため介護給付費準備基金及び介護従事者処遇改善臨時特例基金から 4,402 万円を繰り入れることとし、繰入金全体では、前年度に対し 2,598 万円(6.2%)増額の 4 億 4,597 万円を見込みました。

一方、歳出では、保険者の事務経費である総務費は、前年度に対し 1,574 万円(12.3%)減額の 1 億 1,248 万円を見込みました。

保険給付費は、前年度に対し 1 億 4,675 万円(7.1%)増額の 22 億 2,604 万円を見込みましたが、その金額は、第 4 期介護保険事業計画で見込んだ計画値に基づき計上し、居宅及び施設における介護サービスの全般を占める介護サービス等諸費は、前年度に対し 1 億 2,692 万円(6.9%)増額の 19 億 6,407 万円としました。なお、要支援 1 及び要支援 2 と判定された軽度の認定者のための介護予防サービス等諸費は、前年度に対し 791 万円(7.1%)増額の 1 億 2,011 万円としました。

地域支援事業費については、要支援や要介護状態とならないことを目指して実施する介護予防事業と介護予防マネジメントや総合相談支援などを含む包括的支援事業などで、前年度に対し 661 万円(11.1%)増額の 6,593 万円を見込みました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額	増減率
保険料	介護保険料	516,644	21.5	501,730	22.1	14,914	3.0
国庫支出金		408,675	17.0	382,367	16.9	26,308	6.9
	国庫負担金	377,313	15.7	353,478	15.6	23,835	6.7
	国庫補助金	31,362	1.3	28,889	1.3	2,473	8.6
支払基金交付金	支払基金交付金	678,310	28.2	632,596	27.9	45,714	7.2
都支出金		356,709	14.8	331,951	14.6	24,758	7.5
	都負担金	346,149	14.4	322,289	14.2	23,860	7.4
	都補助金	10,560	0.4	9,662	0.4	898	9.3
財産収入	財産運用収入	283	0.0	366	0.0	83	22.7
繰入金		445,968	18.5	419,986	18.5	25,982	6.2
	一般会計繰入金	401,944	16.7	398,393	17.5	3,551	0.9
	基金繰入金	44,024	1.8	21,593	1.0	22,431	103.9
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		143	0.0	405	0.0	262	64.7
	延滞金、加算金及び過料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	預金利子	136	0.0	400	0.0	264	66.0
	雑入	4	0.0	2	0.0	2	100.0
歳入合計		2,406,733	100.0	2,269,402	100.0	137,331	6.1

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額	増減率
総務費		112,481	4.7	128,223	5.6	15,742	12.3
	総務管理費	88,328	3.7	105,260	4.6	16,932	16.1
	徴収費	2,155	0.1	2,527	0.1	372	14.7
	介護認定審査会費	21,495	0.9	19,313	0.9	2,182	11.3
	趣旨普及費	503	0.0	1,123	0.0	620	55.2
保険給付費		2,226,039	92.5	2,079,288	91.6	146,751	7.1
	介護サービス等諸費	1,964,068	81.6	1,837,148	81.0	126,920	6.9
	介護予防サービス等諸費	120,111	5.0	112,200	4.9	7,911	7.1
	その他諸費	2,609	0.1	2,521	0.1	88	3.5
	高額介護サービス等費	48,316	2.0	42,711	1.9	5,605	13.1
	高額医療合算介護サービス等費	1,120	0.1	232	0.0	888	382.8
	特定入所者介護サービス等費	89,815	3.7	84,476	3.7	5,339	6.3
地域支援事業費		65,930	2.8	59,325	2.6	6,605	11.1
	介護予防事業費	34,997	1.5	29,368	1.3	5,629	19.2
	包括的支援事業・任意事業費	30,933	1.3	29,957	1.3	976	3.3
基金積立金	基金積立金	283	0.0	366	0.0	83	22.7
諸支出金	償還金及び還付加算金	1,000	0.0	1,200	0.1	200	16.7
予備費	予備費	1,000	0.0	1,000	0.1	0	0.0
歳出合計		2,406,733	100.0	2,269,402	100.0	137,331	6.1

(5) 羽村駅西口土地区画整理事業会計

予算規模 6 億 4,696 万円

(前年度比較：+ 1 億 7,790 万円)

羽村駅西口土地区画整理事業は、平成 15 年 4 月 14 日に東京都知事から事業計画において定める設計の概要の認可を受け、平成 34 年 3 月末までを事業期間と定め、実施しているものです。

平成 22 年度の事務事業内容は、本事業の骨子となる換地設計の決定に向け、昨年度から取り組んでいる土地区画整理審議会における修正案の調整作業を早期に終わらせ、権利者の皆様にお示ししていきます。

また、羽村駅西口駅前周辺の暫定整備を促進していくため、関係権利者のご理解をいただきながら、建築物等移転補償契約関係事務を進めるとともに、羽村駅西口地区都市整備用地の購入など、更なる事業の進展を図っていきます。

予算の規模は、歳入歳出とも 6 億 4,696 万円とし、歳入では、国庫支出金 4,120 万円、都支出金 500 万円、一般会計からの繰入金 3 億 4,265 万円及び市債として土地区画整理事業債 2 億 5,700 万円を見込みました。

一方、歳出では、総務費として、人件費 8,162 万円、公有財産購入費 3 億 1,000 万円、事業費として、委託料 1 億 7,388 万円、公債費として土地区画整理事業債の償還金 6,224 万円を見込みました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額	増減率
国庫支出金	国庫補助金	41,200	6.4	10,000	2.1	31,200	312.0
都支出金		5,001	0.8	5,001	1.1	0	0.0
	都委託金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	都補助金	5,000	0.8	5,000	1.1	0	0.0
繰入金	一般会計繰入金	342,649	53.0	314,028	67.0	28,621	9.1
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		55	0.0	32	0.0	23	71.9
	市預金利子	54	0.0	31	0.0	23	74.2
	雑入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
市債	市債	257,000	39.6	140,000	29.8	117,000	83.6
財産収入	財産運用収入	1,060	0.2	0	0.0	1,060	皆増
歳入合計		646,966	100.0	469,062	100.0	177,904	37.9

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額	増減率
総務費	総務管理費	404,023	62.5	247,432	52.7	156,591	63.3
事業費	事業費	180,699	27.9	172,087	36.7	8,612	5.0
公債費	公債費	62,244	9.6	49,543	10.6	12,701	25.6
歳出合計		646,966	100.0	469,062	100.0	177,904	37.9

総務管理費内訳	都市整備用地購入費	310,000 千円
	人件費	81,615 千円
	事務費等	12,408 千円
事業費内訳	事業委託料	173,882 千円
	都市整備用地管理費	6,817 千円

(6) 下水道事業会計

予算規模 14 億 1,164 万円

(前年度比較： 1 億 5,212 万円)

下水道汚水施設の整備については、清流町の公共下水道が平成 20 年度に供用開始したことなどに伴い、供用開始区域内水洗化普及率は 99.8%となりました。今後も水洗化がされていない住宅等には、水洗化への理解を求めています。

また、雨水整備率は 53.8%となっています。この雨水施設の整備は道路の拡幅工事等に併せて同時に行うなど効率的な整備に努めています。

今後の下水道事業は、昭和 49 年から布設した管きよなど施設の老朽化に伴う長寿命化や更新の平準化、経営の一層の健全化などが課題となります。

市では、平成 21 年度に市内に下水道事業のこれまでの現状と課題を検証し、今後の展開を定める下水道総合計画策定委員会を設置し、平成 22 年度以後 20 年間の展開を定めた「下水道総合計画」を策定いたしました。

汚水事業については、清流町地区の下水道への接続が順調に行われていますが、更なる接続率の向上を図っていきます。また、維持管理については、管渠の清掃を計画的に行うことや水質検査等を実施し、常に良好な状態で公共下水道の機能を保持するよう努めています。

雨水事業については、奥多摩街道間坂交差点周辺の道路改良工事に合わせ、平成 21 年度に基本設計を行いました。平成 22 年度には実施設計を行い、同地区周辺の公共下水道雨水管を整備し、浸水対策を進めてまいります。

また、雨水流出抑制による治水効果と浸透による地下水の涵養等水環境の保全を図るため、引き続き雨水浸透施設を設置する方に設置費の一部を助成します。

平成 22 年度下水道事業会計については、歳入歳出予算の総額は 14 億 1,164 万円で、前年度に対して 1 億 5,212 万円(9.7%)の減額となりました。この大幅な減の要因は、大規模な建設事業を行わないこと及び、下水道使用量が減少すると推計したことによるものです。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 6 億 9,718 万円、繰入金 6 億 9,649 万円、諸収入 77 万円、市債 1,720 万円を見込みました。歳出の主なものは、総務費 4 億 1,533 万円、事業費 5,149 万円と公債費 9 億 4,383 万円等を措置しました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料		697,184	49.4	738,268	47.2	41,084	5.6
	使用料	697,109	49.4	738,200	47.2	41,091	5.6
	手数料	75	0.0	68	0.0	7	10.3
国庫支出金	国庫補助金	0	0.0	1,750	0.1	1,750	100.0
都支出金	都補助金	0	0.0	87	0.0	87	100.0
繰入金	一般会計繰入金	696,494	49.3	791,500	50.6	95,006	12.0
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		768	0.1	1,266	0.1	498	39.3
	市預金利子	367	0.0	367	0.0	0	0.0
	雑入	401	0.0	899	0.1	498	55.4
市債	市債	17,200	1.2	30,900	2.0	13,700	44.3
歳入合計		1,411,647	100.0	1,563,772	100.0	152,125	9.7

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額	増減率
総務費	総務管理費	415,329	29.4	437,617	28.0	22,288	5.1
事業費	下水道事業費	51,488	3.6	70,489	4.5	19,001	27.0
公債費	公債費	943,830	66.9	1,054,603	67.4	110,773	10.5
予備費	予備費	1,000	0.1	1,063	0.1	63	5.9
歳出合計		1,411,647	100.0	1,563,772	100.0	152,125	9.7

(7) 水道事業会計

予算規模 14 億 410 万円

(前年度比較： 3,819 万円)

水道事業の収益的収入の総額は 9 億 6,220 万円で、主たる収入の給水収益は、前年度予算と比較し 2,583 万円 (2.8%) 減額の 8 億 9,199 万円を予算計上しました。

一方、収益的支出については、営業費用の一層の圧縮を図ったほか、企業債利息の減少などにより、前年度予算と比較し 2,724 万円 (2.7%) 減額の 9 億 8,693 万円を予算計上しました。

支出の主な内容は、膜ろ過施設の維持管理や通水 50 周年記念事業等で、これらの費用として 4 億 2,406 万円を措置するとともに、減価償却費及び資産減耗費を 3 億 5,082 万円、企業債利息 1 億 8,441 万円等を予算計上しました。その結果、純損失が 2,930 万円生じる見込みの予算となりました。

【収益的収入】

(単位：千円、%)

款	項	目	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
水道事業収益			962,201	986,925	24,724	2.5
	営業収益		949,799	972,064	22,265	2.3
		給水収益	891,991	917,820	25,829	2.8
		受託工事収益	434	437	3	0.7
		その他の営業収益	57,374	53,807	3,567	6.6
	営業外収益		12,402	14,861	2,459	16.5
		工業用水道事務取扱収益	6,178	6,934	756	10.9
		受取利息及び配当金	680	900	220	24.4
		雑収益	5,544	7,027	1,483	21.1

【収益的支出】

(単位：千円、%)

款	項	目	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
水道事業費用			986,927	1,014,166	27,239	2.7
	営業費用		774,877	788,392	13,515	1.7
		原水及び浄水費	131,631	130,489	1,142	0.9
		配水及び給水費	166,677	175,593	8,916	5.1
		受託工事費	45	45	0	0.0
		総係費	125,702	128,280	2,578	2.0
		減価償却費	349,003	350,104	1,101	0.3
		資産減耗費	1,819	3,881	2,062	53.1
	営業外費用		210,049	223,774	13,725	6.1
		支払利息及び企業債取扱諸費	184,406	197,504	13,098	6.6
		雑支出	200	200	0	0.0
		消費税	25,443	26,070	627	2.4
	特別損失		1	0	1	皆増
		過年度損益修正損	1	0	1	皆増
	予備費		2,000	2,000	0	0.0
		予備費	2,000	2,000	0	0.0

(当年度純損失(税込み) 24,726千円)
 当年度純損失(税抜き) 29,300千円

資本的収支の予算は、収入については見込みがなく、支出については前年度予算と比較し1,095万円(2.6%)減額の4億1,718万円を予算計上しました。

支出の主な内容は、経年劣化した硬質塩化ビニール管のダクティル鉄管への管種替及び新設工事、配水場ポンプ井耐震補強工事の実施設計、浄水場屋上防水工事、配水場・浄水場自家用発電機バッテリー取替工事等で、これらに要する事業費として1億477万円を措置し、引き続き、安全で良質な水道水の安定供給に努めていきます。

また、これらの事業費のほか、企業債の元金償還金3億1,141万円等を予算計上しました。

【資本的収入】 (単位：千円、%)

款	項	目	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
資本的収入			1	1,461	1,460	99.9
	負担金		1	1,461	1,460	99.9
		負担金	1	1,461	1,460	99.9

【資本的支出】 (単位：千円、%)

款	項	目	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
資本的支出			417,179	428,130	10,951	2.6
	建設改良費		104,772	110,799	6,027	5.4
		事務費	10,378	11,620	1,242	10.7
		配水管布設費	70,716	90,348	19,632	21.7
		施設改良費	20,512	4,529	15,983	352.9
		量水器費	2,666	3,086	420	13.6
		固定資産購入費	500	1,216	716	58.9
	企業債償還金		311,407	316,331	4,924	1.6
		企業債償還金	311,407	316,331	4,924	1.6
	予備費		1,000	1,000	0	0.0
		予備費	1,000	1,000	0	0.0

収支財源不足額(税込み)	417,178千円
(収支財源不足額(税抜き)	412,764千円)
税抜き不足額に対する補填財源	
*過年度分損益勘定留保資金	353,626千円
*当年度分損益勘定留保資金	59,138千円